

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月30日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【会社名】 株式会社大韓航空
(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 禹 基洪
代表取締役
(Kee-Hong Woo, Representative Director)

【本店の所在の場所】 大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260
(260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 松尾 和廣
弁護士 渡邊 淳平

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 松尾 和廣
弁護士 渡邊 淳平

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がない限り、本半期報告書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」または「KRW」は大韓民国の通貨を、「米ドル」または「USD」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2026年9月2日に東京の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝11.70円により円に換算されている。
2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」、「大韓航空」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。
「保証会社」とは、韓国輸出入銀行を指す。
「韓国」とは大韓民国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。
3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報が千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。
5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証会社またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2026年6月24日付で提出された2025年度にかかる有価証券報告書（以下「2025年度有価証券報告書」という。）の記載事項を除き、2026年1月1日から2026年6月30日までの6カ月間（以下「当半期」という。）に、韓国の会社制度および当社の定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間／ 6月30日現在（無監査）			12月31日終了年度／ 12月31日現在（監査済）	
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年
売上	8,694	12,702	13,888	17,871	25,226
営業利益	980	801	310	2,110	1,114
当期純利益	766	907	(566)	1,382	647
当期純利益の帰属：					
支配企業の所有主	727	770	(266)	1,317	780
非支配持分	38	138	(300)	65	(132)
当期総包括損益	804	848	(409)	1,279	631
当期総包括損益の帰属：					
支配企業の所有主	768	710	(130)	1,224	783
非支配持分	37	137	(279)	55	(152)
普通株式1株当たり利益（ウォン）：					
基本および希薄化後1株当たり利益	1,969	2,095	(716)	3,566	2,133
優先株式1株当たり利益（ウォン）：					
基本および希薄化後1株当たり利益	2,019	2,145	(666)	3,616	2,183
資本総計	10,341	11,531	10,765	10,963	11,459
資本の帰属：					
支配企業の所有主	10,017	10,910	10,513	10,473	10,954
非支配持分	325	622	253	490	505
資産総計	31,483	47,338	52,824	47,012	50,406
自己資本比率（％） ⁽¹⁾⁽⁴⁾	32.8%	24.4%	20.4%	23.3%	22.7%
自己資本利益率（％） ⁽²⁾⁽⁴⁾	7.4%	7.9%	(5.3%)	12.6%	5.6%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,065	2,303	2,753	4,559	4,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,068)	(1,650)	(1,467)	(871)	(2,340)
設備投資 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(1,219)	(1,956)	(2,273)	(2,894)	(4,289)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,022)	(1,347)	(592)	(2,163)	(2,137)
現金及び現金性資産の期末残高	602	1,548	2,601	2,216	1,870

* 2026年6月30日、2025年6月30日および2024年6月30日現在または2026年6月30日、2025年6月30日および2024年6月30日に終了した各6カ月間の連結主要財務情報は、当社グループの無監査中間連結財務諸表から抜粋したものである。

** 2025年12月31日および2024年12月31日現在または2025年12月31日および2024年12月31日に終了した各事業年度の連結主要財務情報は、当社グループの監査済連結財務諸表から抜粋したものである。

注(1) 自己資本比率＝資本総計/資産総計

(2) 自己資本利益率＝当期純利益/資本総計

(3) 設備投資は、キャッシュ・フロー計算書に表示される有形資産の取得を示す。

(4) 無監査

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間／ 6月30日現在（無監査）			12月31日終了年度／ 12月31日現在（監査済）	
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年
売上	7,846	7,942	9,535	16,117	16,502
営業利益	849	750	779	1,903	1,539
当期純利益	694	589	145	1,222	965
資本金－普通株式	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841
資本金－優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数（株） ⁽¹⁾	368,220,661	368,220,661	368,220,661	368,220,661	368,220,661
発行済優先株式数（株） ⁽²⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額（ウォン）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	10,096	10,781	11,071	10,440	11,188
資産総計	30,734	34,914	41,059	33,572	38,457
普通株式1株当たり利益 （ウォン）					
基本および希薄化後1株当たり利 益	1,880	1,595	393	3,310	2,612
優先株式1株当たり利益 （ウォン）					
基本および希薄化後1株当たり利 益	1,930	1,645	443	3,360	2,662
普通株式1株当たり配当金 （ウォン） ⁽⁶⁾	-	-	-	750	750
優先株式1株当たり配当金 （ウォン） ⁽⁶⁾	-	-	-	800	800
自己資本比率（％） ⁽³⁾⁽⁶⁾	32.8%	30.9%	27.0%	31.1%	29.1%
自己資本利益率（％） ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	6.9%	5.5%	1.3%	11.7%	8.6%
配当性向（％） ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	-	-	-	22.7%	28.7%
従業員数（契約社員を除く。） （人） ⁽⁶⁾	17,080	16,976	16,893	16,899	16,852

* 2026年6月30日、2025年6月30日および2024年6月30日現在または2026年6月30日、2025年6月30日および2024年6月30日に終了した各6カ月間の個別主要財務情報は、当社の無監査中間個別財務諸表から抜粋したものである。

** 2025年12月31日および2024年12月31日現在または2025年12月31日および2024年12月31日に終了した各事業年度の個別主要財務情報は、当社の監査済個別財務諸表から抜粋したものである。

注(1) 自己株式を含む。

(2) 自己株式を含む。

(3) 自己資本比率＝資本総計/資産総計

(4) 自己資本利益率＝当期純利益/資本総計

(5) 配当性向＝普通株式1株当たり配当金/基本および希薄化後普通株式基本1株当たり利益

(6) 無監査

2【事業の内容】

当半期中に、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

関係会社

(2026年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
韓進KALカンパニー・リミテッド (以下「韓進KAL」という。)	韓国ソウル特別市	168,248	持株会社	26.13%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。当半期中、Asiana Staff Service, Incが連結除外となったことを除き、重要な連結子会社に重大な変更はなかった。

子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6－1 中間財務書類」に記載される2026年6月30日現在および同日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記11および注記12を参照されたい。

4【従業員の状況】

2026年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2026年6月30日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾⁽²⁾ (人)			平均勤続 年数 ⁽¹⁾ (年)	給与総額 ⁽⁵⁾ (百万ウォン)	従業員 1人当たり 平均給与 ⁽⁴⁾ (百万ウォン)
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	6,991	865	7,856	17.7	645,197	83
	女性	6,859	508	7,367	18.2	392,980	55
航空宇宙事業	男性	1,438	155	1,593	25.1	104,442	66
	女性	111	16	127	18.1	6,894	58
その他 ⁽³⁾	男性	923	74	997	16.9	78,806	82
	女性	571	34	605	16.8	37,679	63
合計		16,893	1,652	18,545	18.8	1,265,998	70

注(1) 登記役員および海外現地従業員を除く2026年6月30日現在の従業員数。平均勤続年数は、正規従業員に基づいている。

(2) 企業開示様式ガイドラインに従って、従業員数には非登記役員が含まれる。

(3) 事業セグメントの「その他」は、事業セグメント区分に該当しない従業員を指す。

(4) 給与総額は開示対象従業員に対する支払総額であり、従業員1人当たり平均給与は月別給与総額を当該月の従業員数で除して計算される。

(5) 給与総額は、勤労所得支給明細書において報告された、所得税法第20条に定義される勤労所得（非課税所得を除く。）に基づいている。

(6) 外貨での支払総額はウォン貨で約18.3十億ウォンであり、月々の為替レートを用いて計算されている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

以下に記載したものを除き、当半期中において、2025年度有価証券報告書に記載された事項に重大な変更はなかった。

航空産業に関するリスク

当社は、航空燃料のコストおよび入手のしやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の経営成績は、航空燃料の入手のしやすさおよびその価格の変動の影響を大きく受ける。歴史的にみて、燃料コストおよびその入手のしやすさは、価格のボラティリティおよび需給の変動に左右されてきた。燃料コストおよびその入手のしやすさは、世界的な原油価格の変動、航空燃料の需給バランス、在庫水準、経済成長の指標、燃料税政策、戦争およびその他の地政学的な事象といった全世界で発生する数多くの経済的・政治的な要因および事象の影響を受けることがある。例えば、航空燃料価格について広く用いられる指標であるウェスト・テキサス・インターミディエイト（WTI）の石油価格の終値の平均は、2024年の1バレル当たり76米ドルから2025年には1バレル当たり65米ドルに低下した。

当社は、現在航空燃料の十分な供給を受けることができるが、今後の航空燃料の入手のしやすさ、価格のボラティリティまたはコストについて予測することはできない。燃料の十分な供給が得られなくなり、または燃料コストが上昇した場合には、当社の売上、収益力および財政的な見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。特に最近では、2026年2月28日（現地時間）、米国とイスラエルの合同連合軍がイランに対して大規模な軍事作戦（「エピック・フューリー作戦」）を開始し、中東全域を巻き込む全面戦争へと発展、地政学的リスクは深刻なレベルにまで高まった。この衝突により、イランの指導部や主要な軍事・核関連施設への標的攻撃が行われ、イラン側の報復行動を招くとともに、世界の海上原油輸送量の約20%および大量のLNG・LPGを扱う不可欠な海上輸送路であるホルムズ海峡が事実上閉鎖された。これを受け、米国は二重海上封鎖措置を実施し、世界のエネルギー需給バランスは不安定化し、物流にも深刻な混乱が生じた。その結果、海上輸送量は急減し、航路迂回による輸送コストや海上保険料の急騰が重なり、国際原油価格は1バレル当たり100～110米ドルの水準にまで上昇した。2026年4月には一時的な停戦が宣言され、仲介努力も続けられているものの、地域の極度の不安定性と軍事衝突再燃の恒常的なリスクにより、世界の金融市場およびエネルギー市場のボラティリティは依然として高まっている。さらに、航空燃料の供給を得られなくなり、予定どおり旅客輸送および貨物輸送を行うことができない可能性もある。6月18日、米国とイランは停戦およびホルムズ海峡の封鎖解除に合意したものの、今後の展開は依然として極めて不透明である。この合意が維持されず、敵対行為が再燃すれば、原油価格の激しい変動をもたらす可能性がある。2026年6月30日現在、情勢は非常に流動的である。

燃料は、当社の営業費用合計の最大部分の一角を占めている。よって、燃料価格の比較的小幅な変動でさえ当社の経営成績および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。燃料価格の値上がりの影響を軽減するため、当社は燃料の市場価格に応じた燃油サーチャージを旅客に請求している。しかし、非常に競争的な航空産業の性質上、当社は、燃料価格の値上がりの影響を完全に相殺するために運賃またはサーチャージを十分に引上げることができないことがある。

当社はまた、燃料価格値上がりのリスクを管理するため様々な燃料管理戦略を実施しているが、これには燃料価格値上がりの可能性に対するエクスポージャーをヘッジするためのデリバティブ契約の締結によるものも含まれる。また、すべての燃料コストは米ドル建であり、よって為替相場の変動の影響を受けるため、当社は、為替リスクをヘッジするためのデリバティブ契約を締結している。ただし、当社の燃料ヘッジ・プ

ログラムが価格上昇または燃料不足から当社を完全に保護すると保証することはできない。当社が、新たな燃料デリバティブ契約の確保を含む燃料管理戦略を継続して行うことが、商業的に合理的な基準でできると保証することはできず、あるいは全くできない可能性もある。

当社の事業に関するリスク

当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要としており、2025年12月31日および2026年6月30日現在、長期借入金、社債およびリース債務の非流動部分からなる当社の長期負債合計は、連結ベースでそれぞれ16,748十億ウォンおよび17,411十億ウォンに上った。2025年12月31日および2026年6月30日現在、連結ベースで、当社の流動資産はそれぞれ9,709十億ウォンおよび10,115十億ウォンであったのに対し、流動負債はそれぞれ15,081十億ウォンおよび17,235十億ウォンであった。当社はまた、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することによりその資金調達ニーズを賄うため、資産担保証券（ABS）の発行にも依存している。2025年12月31日および2026年6月30日現在、当社の資産流動化借入金（発行差金調整後）の残高は連結ベースでそれぞれ165十億ウォンおよび130十億ウォンであった。

当社は、アジアナ航空を買収しており、そのことが当社の事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

2020年11月16日、当社の筆頭株主である韓進KALおよび韓国産業銀行（以下「KDB」という。）は、航空産業の再編に関する投資契約を締結した。この契約に基づいて、KDBは払込資本の増資（0.5兆ウォンの第三者割当）および韓進KALが発行する永久交換社債の引受け（0.3兆ウォン）により、韓進KALに0.8兆ウォンの資本注入を行った。韓進KALは、当社に対する貸付（0.8兆ウォン）および当社の払込資本の増資（0.7兆ウォンの株主割当）により、1.5兆ウォンの資本注入を行った。その後、当社は、アジアナ航空が発行する複数の永久交換社債を引受け、アジアナ航空の株式（1.5兆ウォン）を取得した。その結果、アジアナ航空は当社の子会社となった。2025年12月31日および2026年6月30日現在、当社が保有するアジアナ航空の永久交換社債の残高はそれぞれ0.475兆ウォンおよび0.475兆ウォンであり、いずれも株式に転換されていない。

アジアナ航空の買収には、韓国公正取引委員会（以下「KFTC」という。）による企業結合の承認ならびに欧州連合および日本といった世界の諸国のこれと同等の当局の承認を必要とする。2024年9月30日現在、KFTCから条件付承認が付与されており、日本においては承認が完了していた。その後、2024年11月28日に欧州委員会が合併審査に最終承認を与えた。その後、2024年12月12日、当社はアジアナ航空の株式の取得を完了し、2026年12月末までにアジアナ航空との合併を完了する予定である。欧州委員会と日本の当局の要求にしたがって、2025年8月、アジアナ航空は、同社の国際貨物航空機および貨物事業をエア・インチョン株式会社（現エアゼータ株式会社）に売却した。

アジアナ航空の買収は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。当社は2024年12月12日にアジアナ航空の株式の取得を完了したため、2024年末現在の連結財務諸表には、貸借対照表を含むアジアナ航空の財務情報が反映されている。2024年第3四半期末現在とアジアナ航空連結後の2024年末現在の当社の財務健全性を比較すると、借入総額は11,207.2十億ウォンから19,425.9十億ウォンへと約8,218.7十億ウォン増加し、総資産負債比率は35.3%から41.3%に上昇し、債務負担がやや増加したことを示している。また、流動性比率（流動資産を流動負債で除して計算される。）は85.7%から68.4%に低下し、負債比率（負債総計を資本総計で除して算出される。）は199.2%から328.8%に上昇し、アジアナ航空の取得が連結財務指標に重大な影響を及ぼしたことを示している。2025年12月31日および2026年6月30日現在での借入総額、総資産負債比率、流動性比率および負債比率は、それぞれ、22,488.1十億ウォン、44.6%、64.4%および339.9%、ならびに、24,646.6十億ウォン、46.7%、58.7%および390.7%であった。アジアナ航空とその子会社のみなし取得

日は2024年12月31日であるため、それらの経営成績は2025年第1四半期にかかる当社の連結財務諸表から反映されている。2025年度の連結売上は、2024年度の17,870.7十億ウォンから41.2%増加して、25,225.5十億ウォンとなったが、2025年度の連結営業利益は、2024年度の2,110.2十億ウォンから47.2%減少して、1,113.6十億ウォンとなった。

また、当社は航空機/路線の統合および合理化ならびに共通する営業費用のコスト削減など、買収による相乗効果を期待している。それでも、買収の相乗効果は内外の環境の影響を受ける可能性がある。

2026年5月13日、大韓航空およびアジアナ航空の取締役会は、それぞれ合併契約の締結を承認した。翌5月14日、両社は合併契約に署名し、統合航空会社の発足日を正式に確定した。この合併契約により、存続会社である大韓航空は、吸収消滅会社であるアジアナ航空のすべての資産、負債、権利義務に加え、全従業員を承継することになる。

合併比率は、金融投資業および資本市場法に基づき市場価格を基準として算定され、アジアナ航空普通株式1株に対して大韓航空普通株式0.2736432株が割り当てられるものとなった。これにより、大韓航空の資本金は約101.7十億ウォン増加する見込みである。合併契約締結後、大韓航空は、両社の安全運航体制の安定的な統合に必要な運航仕様書（OpSpecs）の変更申請など、必要な手続きを正式に進める予定である。これは、吸収合併存続会社となる大韓航空の航空運送事業許可（AOC）を維持しつつ、アジアナ航空が保有する航空機および安全運航体制全般を大韓航空の運航枠組みに統合するための法的・行政的手続きである。

大韓航空は、5月14日の合併契約締結直後に国土交通部（MOLIT）へ合併認可を申請した。6月25日、MOLITは、慎重な審査の結果、本合併について条件付き承認を与えた。国内での許認可手続きが完了次第、海外の航空当局に対しても、運航仕様書の変更を含む必要な手続きを順次進める。アジアナ航空は、2026年8月12日に臨時株主総会を開催し、合併承認を付議する予定である。一方、大韓航空については、本合併が簡易合併の要件を満たすため、アジアナ航空の株主総会と同日に取締役会決議をもって株主総会を代替する予定である。合併の効力発生日は、2026年12月16日を予定している。

また、本合併は株主の関心が高い事項であることから、大韓航空は、株主利益の保護および改正商法に基づく株主に対する忠実義務の履行のため、韓国法務部が最近公表した「企業再編における取締役行動指針」が推奨する公正性向上措置を誠実に実施した。具体的には、大韓航空のESG委員会が特別委員会として機能し、本合併の取引条件の公正性について独立して審議した。さらに、独立した外部専門家を通じて、合併価値（比率）の妥当性および算定方法の公正性を検証し、全体の手続きおよび株主利益保護制度の適切性を確認した。

この合併と統合のプロセスは、本質的に複雑で、多額の費用および時間を要するものであり、予期せぬ遅延が生じる可能性や、当初の計画どおりに進捗しない可能性がある。当社およびアジアナ航空は、マイレージ・プログラムまたはITシステムの統合において困難または支障に直面する可能性があり、その過程で顧客の不満を招く可能性がある。加えて、統一されたブランドへの移行が、顧客から好意的に受け入れられない可能性がある。合併と統合の成功は、合併後の統合プロセスを適切に遂行できるかどうかに大きく依存しており、企業文化の融合、管理機能および業務機能の集約、ならびに重要な人材の維持において、予期せぬ困難が生じる可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される情報は経営者の分析を受けておらず、内部会計記録に基づくものであることに留意されたい。経営者による分析は各会計年度についてのみ実施される。

2026年および2025年6月30日現在ならびに同日に終了した6カ月間にかかる当社の財政状態および経営成績についての以下の議論および分析は、本書「第6－1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表およびこれに関連する注記とともに読まれるべきものである。

別段の記載がない限り、本項に記載のすべての財務情報は連結ベースで表示されている。

2025年上半期と2026年上半期の比較

(1) 航空業界の現状

国際航空運送協会（IATA）の資料によると、2026年第2四半期の国際航空旅客供給は前年同期から0.6%減少したものの、実際の旅客運送実績は0.4%増加した。また、国際航空貨物の供給量および運送量は前年比でそれぞれ2.4%および5.2%増加した。

しかし、2026年2月に勃発した米国とイラン間の地政学的紛争が主要な変数として作用している。この余波により、中東路線の国際旅客供給および運送量は20%超急減し、貨物の供給および運送量も10%下落した。

このような地域的不安定性は原油価格のボラティリティの拡大と迂回航路の運用等につながり、航空業界全般の経営不確実性を高める要因となった。それにもかかわらず、現在グローバル航空市場はこのような下方リスクを最小限に抑えつつ、旅客および貨物部門全般にわたり緩やかな成長基調を維持している。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)			
科目	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在	前期比（%）
現金及び現金性資産	2,601,185	1,869,988	+39.1%
短期金融商品	2,820,684	3,474,508	-18.8%
売上債権及びその他債権	1,657,333	1,466,990	+13.0%
棚卸資産	1,658,888	1,448,919	+14.5%
その他の流動資産 ⁽¹⁾	1,376,618	1,448,637	-5.0%
流動資産合計	10,114,708	9,709,042	+4.2%
公正価値測定金融資産	748,743	718,597	+4.2%
有形資産	34,530,985	32,943,641	+4.8%
投資不動産	278,507	269,201	+3.5%
無形資産	2,929,457	2,986,315	-1.9%
その他の非流動資産 ⁽²⁾	4,221,986	3,779,276	+11.7%
非流動資産合計	42,709,678	40,697,030	+4.9%
資産総計	52,824,386	50,406,072	+4.8%
流動負債	17,234,749	15,081,471	+14.3%
非流動負債	24,824,348	23,865,503	+4.0%
負債総計	42,059,097	38,946,974	+8.0%
資本-支配企業の所有主	10,512,545	10,954,036	-4.0%
資本-非支配持分	252,744	505,062	-50.0%
資本総計	10,765,289	11,459,098	-6.1%
流動比率	58.69%	64.38%	-5.7%p
負債比率	390.69%	339.90%	-50.8%p
自己資本比率	20.38%	22.73%	-2.3%p

注(1) 流動資産合計から、それぞれ上記に掲げる現金及び現金性資産、短期金融商品、売上債権及びその他債権ならびに棚卸資産を差引いた残余金額。

(2) 非流動資産合計から、それぞれ上記に掲げる公正価値測定金融資産、有形資産、投資不動産および無形資産を差引いた残余金額。

資産総計は、2025年12月31日現在の50,406,072百万ウォンから2026年6月30日現在の52,824,386百万ウォンへと4.8%増加した。かかる資産の増加は主として、新規航空機の導入に伴う有形資産の増加および現金及び現金性資産の増加によるものである。

流動資産合計は、2025年12月31日現在の9,709,042百万ウォンから2026年6月30日現在の10,114,708百万ウォンへと4.2%増加した。かかる増加は主として、現金及び現金性資産、棚卸資産および売上債権及びその他債権の増加によるものである。

非流動資産合計は、2025年12月31日現在の40,697,030百万ウォンから2026年6月30日現在の42,709,678百万ウォンへと4.9%増加した。かかる増加は主として、航空機およびエンジンの取得による有形資産の増加によるものである。

負債総計は、2025年12月31日現在の38,946,974百万ウォンから2026年6月30日現在の42,059,097百万ウォンへと8.0%増加した。負債の増加は主として、航空機の取得に伴う借入金およびリース負債等の金融負債の増加ならびに航空券販売に係る前受金の増加によるものである。

資本総計は、2025年12月31日現在の11,459,098百万ウォンから2026年6月30日現在の10,765,289百万ウォンへと6.1%減少した。かかる減少は主として、当期に認識した純損失および前事業年度に係る現金配当の支払いによるものである。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2026年上半期	2025年上半期	前年同期比 (%)
売上	13,888,118	12,702,568	+9.3%
売上原価	12,302,845	10,642,255	+15.6%
売上総利益	1,585,272	2,060,313	-23.1%
販売費及び管理費	1,274,999	1,259,183	+1.3%
営業利益	310,273	801,130	-61.3%
営業外収益 ⁽¹⁾	1,115,964	1,869,587	-40.3%
営業外費用 ⁽²⁾	2,112,567	1,439,728	+46.7%
法人税費用差引前純利益（損失）	-686,329	1,230,989	N/M
法人税費用（利益）	-119,913	323,853	N/M
半期純利益（損失）	-566,417	907,135	N/M

* N/M=比較有意性がない。

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用およびその他営業外費用の合計。

売上は、2025年6月30日に終了した6カ月間の12,702,568百万ウォンから、2026年6月30日に終了した6カ月間の13,888,118百万ウォンへと9.3%増加した。売上の増加は主として、旺盛なインバウンド需要および乗継旅客需要に加え、AI・IT関連機器および韓国化粧品関連の輸出を背景とした堅調な航空貨物需要によるものである。

営業利益は、2025年6月30日に終了した6カ月間の801,130百万ウォンから、2026年6月30日に終了した6カ月間の310,273百万ウォンへと61.3%減少した。かかる減少は主として、航空燃料価格の上昇および為替変動に伴う燃料費の大幅な増加ならびに空港使用料および減価償却費の増加によるものである。

当社は、2025年6月30日に終了した6カ月間に1,230,989百万ウォンの法人税差引前利益を計上したのに対し、2026年6月30日に終了した6カ月間に686,329百万ウォンの法人税差引前損失を計上した。かかる変動は主として、営業収益性の低下およびウォン安に伴う多額の外貨換算損失によるものである。

当社は、2025年6月30日に終了した6カ月間に907,135百万ウォンの半期純利益を計上したのに対し、2026年6月30日に終了した6カ月間において566,417百万ウォンの半期純損失を計上した。かかる変動は主として、営業利益の減少、ウォン安に起因する為替換算損失および連結子会社が計上した純損失によるものである。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業 セグメント	2026年上半期		2025年上半期		増減	
		金額	比率 ⁽²⁾	金額	比率 ⁽²⁾	金額	増減率

売上	航空運送	13,731,769	94.7%	12,606,795	95.7%	+1,124,974	+8.9%
	航空宇宙	462,301	3.2%	297,405	2.3%	+164,896	+55.4%
	ホテル	110,834	0.8%	97,664	0.7%	+13,170	+13.5%
	その他 ⁽¹⁾	192,909	1.3%	173,853	1.3%	+19,056	+11.0%
	連結調整	(609,695)	-	(473,149)	-	-136,546	N/M
	合計	13,888,118	-	12,702,568	-	+1,185,550	+9.3%
営業利益 (損失)	航空運送	347,182	90.6%	821,342	98.9%	-474,160	-57.7%
	航空宇宙	36,712	9.6%	4,980	0.6%	+31,732	+637.2%
	ホテル	(8,115)	(2.1)%	(11,326)	(1.4)%	+3,211	N/M
	その他 ⁽¹⁾	7,437	1.9%	15,334	1.9%	-7,897	-51.5%
	連結調整	(72,943)	-	(29,200)	-	-43,743	N/M
	合計	310,273	-	801,130	-	-490,857	-61.3%

* N/M=比較有意性がない。

注(1) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(2) 売上および営業利益（損失）のセグメント別比率は、連結調整前の金額に基づいて計算されている。

航空運送

航空運送セグメントの売上は、2025年6月30日に終了した6カ月間の12,606,795百万ウォンから、2026年6月30日に終了した6カ月間の13,731,769百万ウォンへ8.9%増加した。かかる増加は主として、インバウンド需要および乗継需要を背景とした旅客輸送量の増加ならびに高付加価値貨物に係る航空貨物の収入単価および輸送量の堅調な推移によるものである。

航空運送セグメントの営業利益は、2025年6月30日に終了した6カ月間の821,342百万ウォンから2026年6月30日に終了した6カ月間の347,182百万ウォンへ57.7%減少した。かかる減少は主として、燃料価格の上昇および急激な為替変動に伴う航空燃料費の増加ならびに空港ハンドリング費用および減価償却費の増加によるものである。

航空宇宙

航空宇宙セグメントの売上は、2025年6月30日に終了した6カ月間の297,405百万ウォンから、2026年6月30日に終了した6カ月間の462,301百万ウォンへ55.4%増加した。かかる増加は主に、新たな軍用機性能改良事業の開始および民間航空機部品の納入増加によるものである。

航空宇宙セグメントの営業利益は、2025年6月30日に終了した6カ月間の4,980百万ウォンから2026年6月30日に終了した6カ月間の36,712百万ウォンへ637.2%増加した。かかる増加は主に、営業レバレッジ効果および利益率の高い防衛改修契約ならびにシステム開発契約の収益性向上によるものである。

ホテル

ホテルセグメントの売上は、2025年6月30日に終了した6カ月間の97,664百万ウォンから、2026年6月30日に終了した6カ月間の110,834百万ウォンへ13.5%増加した。かかる増加は主に、海外ホテル事業における客室平均単価（ADR）の上昇および法人・団体イベント需要の回復によるものである。

ホテルセグメントの営業損失は、2025年6月30日に終了した6カ月間の11,326百万ウォンから減少して、2026年6月30日に終了した6カ月間に8,115百万ウォンとなった。かかる減少は主に、客室料金戦略の最適化による増収および運営コストの効率化によるものである。

その他事業

その他事業の売上は、2025年6月30日に終了した6カ月間の173,853百万ウォンから、2026年6月30日に終了した6カ月間の192,909百万ウォンへ11.0%増加した。かかる増加は主に、ITサービス契約の拡大、第三者向けMR0（保守・修理・オーバーホール）事業の売上増加および付帯サービス収入の増加によるものである。

その他事業の営業利益は、2025年6月30日に終了した6カ月間の15,334百万ウォンから2026年6月30日に終了した6カ月間の7,437百万ウォンへ51.5%減少した。かかる減少は主に、ITシステム統合および保守運営事業における営業費用およびサービス提供費用の増加によるものである。

(d) 為替変動の影響

大韓航空は外貨建て取引を行っており、そのため為替レートの変動とその影響に晒されている。エクスポージャーは主に米ドルに対するものであるが、日本円、ユーロおよび人民元といった他の通貨も関与している。当社は、借入通貨を韓国ウォンや日本円などに分散させ、通貨別の収支のバランスを図り、あるいはヘッジすることによって、為替レートの変動に伴うリスクを管理するため米ドルによる借入金の比率を下げる戦略をとっている。加えて、当社は社内方針に従って、通貨デリバティブ契約を通じて為替レートの変動リスクを継続的に管理している。当社は為替レート変動の潜在的影響を定期的に評価し、あらかじめ承認された限度内でデリバティブ契約を管理している。

また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、本書「第6－1 中間財務書類」に記載される2026年および2025年6月30日現在ならびに2026年および2025年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記25を参照されたい。

(e) 資産の減損または減損損失（連結ベース）

2026年6月30日に終了した6カ月間において有形資産の処分にかかる減損損失はなかった。

(3) 営業の概況

航空運送

(i) 旅客サービス事業

2026年第2四半期は、夏季ダイヤへの移行に加え、対外情勢の変化が航空市場に大きく影響した時期であった。米・イラン戦争の長期化に伴う原油価格の急騰により、韓国発の旅客需要が一時的に低迷し、燃料費の負担が増大したが、当社は北米や日本など需要の高い路線を中心に供給を拡大し、市場の変化に機敏に対応した。特に、中東系航空会社の運航縮小によって生じた需要の流出を適時に転換・誘致し、BTSの公演などK-カルチャーの競争力の高まりを背景に海外からのインバウンド需要を積極的に吸収したことにより、堅調な成長を達成した。

日本路線は、幹線路線を中心に供給増加率を上回る運送実績を記録した。また、中国・日本間の直行便の急減に伴い、仁川経由の極東域内乗り継ぎ需要が例外的に急増した結果、前年比で高い成長率を示した。

中国路線も、韓国人に対するビザ免除政策の定着と、日中直行便の供給縮小に伴う波及効果が続き、前年比で運送実績が増加した。

東南アジア路線は、燃油サーチャージの引き上げの影響で韓国発の観光需要が停滞したものの、東南アジア発の韓国行きおよび北米・欧州への乗り継ぎ実績の改善により、前年比で運送実績が拡大した。

オセアニア路線も、先制的な供給拡大を基盤に、業績改善の勢いを安定的に維持した。

北米路線は、ビジネスおよび留学生需要の堅調な伸びと、乗り継ぎ輸送の堅調な流れに支えられ、前年比で運送実績が増加し、旅客事業の業績を牽引した。

欧州路線は、戦争の影響により韓国発の需要がやや低迷したものの、海外発のインバウンド需要および欧州－日本間ならびに欧州－東南アジア間の乗り継ぎ需要を積極的に取り込むとともに、収益性の高いチャーター便の運航を並行して行うことにより、前年比で成長した。

国内線は、国際線の燃油サーチャージ上昇に伴い発生した代替需要を取り込むとともに、高単価需要の獲得に向けた営業活動を継続した。

(ii) 貨物サービス事業

2026年第2四半期の世界の航空貨物市場は、米国とイランの紛争に伴う地政学的リスクの継続や原油高という環境下においても、堅調な成長を維持した。電子商取引の貨物量の安定した出荷に加え、グローバル企業によるAIデータセンターへの投資拡大に伴い、サーバーラック、半導体、バッテリーなどAI関連製品の航空輸送需要が継続的に増加した。また、韓国化粧品関連産業のグローバルな輸出の好調に支えられ、北米および欧州路線を中心とした化粧品の輸送需要が新たな成長の原動力として定着した。一方、経営環境はホルムズ海峡封鎖の長期化にともなう原油価格およびコストの高騰により、原価面での負担要因となった。

当社は、原油高という逆風に対応するため、燃油サーチャージの反映と高付加価値貨物の先取り戦略を並行して実施することにより、燃料費増加の負担を効率的に相殺した。主要荷主およびグローバルフォワーダーを対象とした固定貨物量契約を継続的に拡大し、安定した収益基盤を強固なものとしたほか、利用可能な供給力を最大化して追加収益の創出に注力した。特に、中東地域の空域規制による市場の供給不安に対応し、柔軟な路線運営を推進するとともに、北米および欧州など需要が堅調な路線に供給を集中投入することで、高収益なプロジェクト需要や韓流関連の成長需要を積極的に誘致した。

6月までの累計ベースでは、貨物供給および貨物輸送量は、中東地域の制約にもかかわらず、アジア・太平洋、欧州、北米路線の成長に支えられ、前年同期比で増加を記録した。

航空宇宙

2026年第2四半期には、ロシアおよび中東地域における戦況の長期化により、世界の防衛産業の事業規模が拡大する傾向が見られ、これに伴い、当社の航空宇宙事業本部が蓄積してきた設計・製造能力を基盤とした事業機会と成長が期待されている。

航空宇宙事業本部の収益創出の基盤である航空機体事業部門は、ベトナムの協力会社に対する技術支援を通じて、B787のウィングチップ（Wingtip）の初回生産を完了し、グローバル生産拠点の多様化や原価競争力の確保など、サプライチェーンの体質改善を図った。特に2026年第2四半期には、米国のボーイング（Boeing）社からAH-64ヘリコプターの構造物製造事業を新規受注し、従来の民間機中心から軍用機製造へと事業領域を拡大する礎を築いた。

軍用機事業部門は、2025年の韓国軍のUH/HH-60ヘリコプターの性能改良事業および航空管制機第2次事業の契約に続き、2026年には韓国軍の電子戦機システム開発事業を相次いで受注するなど、国内防衛企業としての地位を確固たるものにした。

無人航空機事業部門は、2025年に中高度無人機（MUAV）の量産1号機と、低探知性無人編隊機の飛行試作機を出荷し、開発段階を乗り越えて本格的な量産体制へと移行した。さらに、米国の防衛企業であるアンドゥリル（Anduril）、アーチャー（Archer）などと技術開発協力に関する覚書（MOU）を締結し、これを足がかりとして、アジア・太平洋地域をはじめとするグローバルな無人機市場への進出を加速させ、将来の市場における競争優位性を確保していく計画である。

新事業部門では、将来の戦場環境に対応するため、有人・無人複合システム（MUM-T）、群制御、任務の自律化、ステルスおよびアンチジャミング（Anti-jamming）など、無人機分野の必須技術を早期に自社化することで、独自の技術競争力を確保することに研究開発の能力を集中させている。

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2026年6月30日現在の現金及び現金性資産は、前年末現在と比較して731,197百万ウォン増加して2,601,185百万ウォンであった。その他の金融資産は2,872,719百万ウォンで、前年末現在と比較して662,600百万ウォンの減少であった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在	増減
現金及び現金性資産	2,601,185	1,869,988	+731,197
その他の金融資産 ⁽¹⁾	2,872,719	3,535,319	-662,600
合計	5,473,904	5,405,307	+68,597

注(1) 短期金融商品およびその他流動金融資産の合計。

2026年6月30日に終了した6カ月間において、当社は営業活動によりもたらされた純キャッシュ・フローは2,753,480百万ウォン、投資活動に使用した純キャッシュ・フローは1,467,452百万ウォン、財務活動に使用された純キャッシュ・フローは592,386百万ウォンとなった。

投資活動に使用された純キャッシュは、前年同期と比較して182,700百万ウォン減少した。また、財務活動に使用された純キャッシュは、前年同期と比較して754,558百万ウォン減少した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2026年6月30日に 終了した6カ月間	2025年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	1,869,988	2,215,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,753,480	2,303,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,467,452)	(1,650,152)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(592,386)	(1,346,944)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	37,555	26,907
半期末残高	2,601,185	1,548,488

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2026年6月30日現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より2,158,503百万ウォン増加して24,646,556百万ウォンとなったが、その内訳はリース負債が13,672,405百万ウォン、短期/長期借入金が7,058,585百万ウォン、社債/資産流動化借入金が3,915,566百万ウォンであった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2026年6月30日	2025年12月31日	増減
リース負債	13,672,405	13,037,559	+634,846
短期/長期借入金	7,058,585	5,844,403	+1,214,182
資産流動化借入金	129,978	164,543	-34,565
社債	3,785,588	3,441,548	+344,040
合計	24,646,556	22,488,053	+2,158,503

借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6－1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表の注記20および21を参照されたい。

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産流動化借入金およびリース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 負債比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における金融情勢に応じて資金調達の種類を決める。

(5) オフショア取引

2026年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
PC2018リミテッド	米ドル	54,661	-	5,918	48,743	中国工商銀行 (ICBC)	2018年2月6日－ 2030年2月6日

4【重要な契約等】

2026年5月13日、大韓航空およびアジアナ航空の取締役会は、それぞれ合併契約の締結を承認した。翌5月14日、両社は合併契約に署名し、統合航空会社の発足日を正式に確定した。この合併契約により、存続会社である大韓航空は、吸収消滅会社であるアジアナ航空のすべての資産、負債、権利義務に加え、全従業員を承継することになる。

大韓航空は、合併契約締結直後に国土交通部（MOLIT）へ合併認可を申請し、2026年6月25日にMOLITから航空輸送事業合併の承認通知を受理した。

5【研究開発活動】

当半期中に重大な変更はなかった。

研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：別段の記載がない限り、百万ウォン)			
	2026年上半期	2025年	2024年
資産計上額	0	0	0
費用処理	39,149	91,524	80,170
合計	39,149	91,524	80,170
研究開発費/売上比率(*1)	0.41%	0.55%	0.50%
(政府補助金) (*2)	1,208	3,195	2,154

(*1) 売上総額に対する比率。

(*2) 宇宙飛行体および複合材料等に関する研究。

研究開発実績

当半期中に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

年	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2026年	都心航空モビリティ（UAM）監視情報の取得システムの開発	UAMの初期運航に向けた運航管制・交通管理の中核技術の確保および事業化の推進
	都心航空モビリティ（UAM）の仮想統合運用および検証技術の開発	UAM運航者のシミュレーションシステムの開発ならびに運用手順および資格要件の検討を通じた初期運航の安全性の確保

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

(単位：十億ウォン)					
投資目的	投資の内容	投資期間 (開始時)	所要額合計	支出済額	投資予定額
機材計画に従った、 経年航空機の置換え および次世代航空機 の導入	新規航空機の購入	2015年11月－ 2039年12月	137,352.3	13,884.0	123,468.3
整備施設の拡張およ び新製品の開発	第1および第2格納庫の 建替え	2015年11月－未定	65.8	0.3	65.5
エンジン整備および 修理施設の取得	エンジン整備施設の建設	2021年10月－ 2027年12月	578.0	334.5	243.5
研究、教育および事 業用施設開発用地の 取得	富川・大莊産業団地開発 プロジェクト	2025年12月－ 2030年12月	233.4	42.9	190.5

- * 上記の主要な設備投資は、取締役会決議により承認され、進行中の2026年6月30日現在のプロジェクトである。
- * 新規航空機購入のための投資予定額は航空機の定価に基づいて計算されており、為替レートの変動やその他の不可避要因によって実際の取得価格とは異なることがある。
- * 新規航空機購入についての支出済額は2026年6月30日現在納入済の航空機の定価の合計額である。
- * 適用ある為替レート：1米ドル＝1,541.5ウォン（2026年6月末現在の評価為替レート）

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(普通株式)

(2026年6月30日現在)

授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
685,000,000株	368,220,661株*	316,779,339株

* 52株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2026年6月30日現在)

授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 3株の自己株式を含む。

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当率は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2026年3月の株主総会において優先株式に対して配当金の支払を行う旨の決議が採択されたため、2026年6月30日現在優先株式には議決権が付与されていない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（百万ウォン）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年12月31日		368,220,661		1,841,103 (215,409百万円)	
2026年6月30日		368,220,661		1,841,103 (215,409百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（百万ウォン）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年12月31日		1,110,794		5,554 (650百万円)	
2026年6月30日		1,110,794		5,554 (650百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(議決権株式)

(2026年6月30日現在)

氏名または名称	住所	保有議決権株式数 (株)	議決権株式保有比率 (%)
韓進KALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,207,460	26.13
国民年金基金 ⁽¹⁾	大韓民国全州市	30,260,821	8.22

注 (1) 韓国の電子開示システム（DART）において正式に開示された2026年6月30日現在の情報に基づいている。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【役員の状況】

2025年度有価証券報告書に記載の当社の取締役および上級経営陣の構成に異動はない。

取締役および上級経営陣の構成

男性：8人（全体比89%）

女性：1人（全体比11%）

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当社グループの半期連結財務諸表および当社の半期個別財務諸表（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国により採択された国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当社グループおよび当社が採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていないが、レビューを受けている。
- (d) 原文の中間財務書類は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2026年9月2日現在の東京の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝11.70円の換算レートでウォンから換算したものである。なお、かかる換算レートによる円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォン建の金額が上記の換算レートで円に換算された、あるいは換算されうることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (e) 上記の換算レートで換算された円換算額ならびに下記「2 その他」および「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は、原文の中間財務書類には含まれておらず、上記(c)の独立監査人によるレビューの対象となっていない。

1 【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財政状態計算書
第65期 半期 2026年 6月30日 現在
第64期 2025年12月31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: ウォン)

科 目	注記	第65期 半期末		第64期 期末	
資 産					
I. 流動資産			10,114,707,875,491		9,709,042,248,026
1. 現金及び現金性資産	5	2,601,185,116,110		1,869,988,073,408	
2. 短期金融商品	6,20	2,820,684,411,001		3,474,508,250,345	
3. 流動性リース債権	10,15	189,418,378,531		95,462,010,824	
4. 売上債権及びその他債権	7,37	1,657,333,075,507		1,466,989,933,425	
5. 未請求工事	29	12,526,957,428		109,383,517,796	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8	15,031,250,103		18,028,489,104	
7. 流動性デリバティブ資産	25,37	212,234,220,814		67,916,018,487	
8. 棚卸資産		1,658,887,862,444		1,448,919,064,257	
9. 当期法人税資産		6,303,331,206		11,011,578,137	
10. その他流動金融資産	9	52,034,665,572		60,810,432,921	
11. その他流動資産	18,29	887,635,678,576		1,084,591,951,123	
12. 売却目的で保有する資産	38,40	1,432,928,199		1,432,928,199	
II. 非流動資産			42,709,678,016,607		40,697,029,850,919
1. 長期金融商品	6	28,006,670,540		24,942,676,479	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,37	7,269,543,120		3,012,478,780	
3. 公正価値測定金融資産	6,8	748,742,974,752		718,597,391,982	
4. 償却原価測定金融資産	8	40,431,730,702		40,165,592,317	
5. リース債権	10,15	680,341,372,062		688,830,702,340	
6. デリバティブ資産	25,37	93,625,261,291		75,412,715,628	
7. 関連会社投資	12,15,37	182,371,315,008		173,023,003,155	
8. 有形資産	13,14,15,38	34,530,984,595,535		32,943,641,212,277	
9. 投資不動産	13,15,16	278,507,133,070		269,201,210,345	
10. 無形資産	15,17	2,929,457,225,556		2,986,314,751,084	
11. 繰延税金資産		2,478,926,990,474		2,268,926,673,167	
12. その他金融資産	9	417,622,315,968		387,673,573,710	
13. その他資産	18,29	293,390,888,529		117,287,869,655	
資 産 総 計			52,824,385,892,098		50,406,072,098,945
負 債					
I. 流動負債			17,234,748,936,334		15,081,470,974,297
1. 仕入債務及びその他債務	19,37	2,781,316,821,991		2,777,306,333,940	
2. 短期借入金	15,20,37	2,118,102,740,000		2,027,009,390,000	
3. 流動性長期負債	6,15,20,37,38	2,845,740,693,081		1,437,525,929,701	
4. 流動性リース負債	15,21,37,38	2,271,812,087,892		2,190,549,115,697	
5. 流動性デリバティブ負債	25,37	9,564,470,383		33,438,899,568	

6. 流動性引当金	23	645,201,311,351		638,924,453,187	
7. 流動性繰延収益	24,29	924,849,317,223		910,667,144,227	
8. 超過請求工事	29	115,677,446,332		25,549,833,702	
9. 当期法人税負債		120,350,868,219		240,952,361,164	
10. その他流動金融負債	26	43,632,398,844		10,370,259,402	
11. その他流動負債	27,29	5,358,500,781,018		4,789,177,253,709	
II. 非流動負債			24,824,347,663,165		23,865,502,697,355
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,37	25,967,193,865		29,473,919,478	
2. 長期借入金	15,20,37,38	3,029,260,890,737		3,277,465,790,737	
3. 社債	20,37,38	2,981,046,896,858		2,623,259,302,544	
4. 資産流動化借入金	20,38	-		85,236,008,707	
5. リース負債	15,21,37,38	11,400,593,147,377		10,847,009,942,214	
6. 確定給付負債の純額	22	2,759,171,036,070		2,751,991,507,469	
7. 引当金	23,39	1,008,172,111,876		895,634,734,056	
8. 繰延収益	24,29	3,142,656,714,476		2,871,143,746,628	
9. デリバティブ負債	25,37	19,438,370,487		8,000,641,816	
10. 繰延税金負債		166,358,752,329		169,973,231,451	
11. その他金融負債	26	44,316,608,145		63,628,127,881	
12. その他負債	27,29	247,365,940,945		242,685,744,374	
負債総計			42,059,096,599,499		38,946,973,671,652
資本					
I. 支配企業の所有主に帰属する資本			10,512,545,015,300		10,954,036,206,278
1. 資本金	1	1,846,657,275,000		1,846,657,275,000	
2. その他払込資本		4,108,758,831,320		4,144,648,643,694	
3. その他資本構成要素	14,28,40	1,119,092,852,936		1,013,337,904,353	
4. 利益剰余金		3,438,036,056,044		3,949,392,383,231	
II. 非支配持分	11		252,744,277,299		505,062,221,015
資本総計			10,765,289,292,599		11,459,098,427,293
負債及び資本総計			52,824,385,892,098		50,406,072,098,945

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結財政状態計算書

第65期 半期 2026年 6月30日 現在

第64期 2025年12月31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第65期 半期末		第64期 期末	
資 産					
I. 流動資産			1,183,420,821,432		1,135,957,943,019
1. 現金及び現金性資産	5	304,338,658,585		218,788,604,589	
2. 短期金融商品	6,20	330,020,076,087		406,517,465,290	
3. 流動性リース債権	10,15	22,161,950,288		11,169,055,266	
4. 売上債権及びその他債権	7,37	193,907,969,834		171,637,822,211	
5. 未請求工事	29	1,465,654,019		12,797,871,582	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8	1,758,656,262		2,109,333,225	
7. 流動性デリバティブ資産	25,37	24,831,403,835		7,946,174,163	
8. 棚卸資産		194,089,879,906		169,523,530,518	
9. 当期法人税資産		737,489,751		1,288,354,642	
10. その他流動金融資産	9	6,088,055,872		7,114,820,652	
11. その他流動資産	18,29	103,853,374,393		126,897,258,281	
12. 売却目的で保有する資産	38,40	167,652,599		167,652,599	
II. 非流動資産			4,997,032,327,943		4,761,552,492,558
1. 長期金融商品	6	3,276,780,453		2,918,293,148	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,37	850,536,545		352,460,017	
3. 公正価値測定金融資産	6,8	87,602,928,046		84,075,894,862	
4. 償却原価測定金融資産	8	4,730,512,492		4,699,374,301	
5. リース債権	10,15	79,599,940,531		80,593,192,174	
6. デリバティブ資産	25,37	10,954,155,571		8,823,287,728	
7. 関連会社投資	12,15,37	21,337,443,856		20,243,691,369	
8. 有形資産	13,14,15,38	4,040,125,197,678		3,854,406,021,836	
9. 投資不動産	13,15,16	32,585,334,569		31,496,541,610	
10. 無形資産	15,17	342,746,495,390		349,398,825,877	
11. 繰延税金資産		290,034,457,885		265,464,420,761	
12. その他金融資産	9	48,861,810,968		45,357,808,124	
13. その他資産	18,29	34,326,733,958		13,722,680,750	
資 産 総 計			6,180,453,149,375		5,897,510,435,577
負 債					
I. 流動負債			2,016,465,625,551		1,764,532,103,993
1. 仕入債務及びその他債務	19,37	325,414,068,173		324,944,841,071	
2. 短期借入金	15,20,37	247,818,020,580		237,160,098,630	
3. 流動性長期負債	6,15,20,37,38	332,951,661,090		168,190,533,775	
4. 流動性リース負債	15,21,37,38	265,802,014,283		256,294,246,537	
5. 流動性デリバティブ負債	25,37	1,119,043,035		3,912,351,249	
6. 流動性引当金	23	75,488,553,428		74,754,161,023	
7. 流動性繰延収益	24,29	108,207,370,115		106,548,055,875	

8. 超過請求工事	29	13,534,261,221		2,989,330,543	
9. 当期法人税負債		14,081,051,582		28,191,426,256	
10. その他流動金融負債	26	5,104,990,665		1,213,320,350	
11. その他流動負債	27,29	626,944,591,379		560,333,738,684	
II. 非流動負債			2,904,448,676,590		2,792,263,815,591
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,37	3,038,161,682		3,448,448,579	
2. 長期借入金	15,20,37,38	354,423,524,216		383,463,497,516	
3. 社債	20,37,38	348,782,486,932		306,921,338,398	
4. 資産流動化借入金	20,38	-		9,972,613,019	
5. リース負債	15,21,37,38	1,333,869,398,243		1,269,100,163,239	
6. 確定給付負債の純額	22	322,823,011,220		321,983,006,374	
7. 引当金	23,39	117,956,137,089		104,789,263,885	
8. 繰延収益	24,29	367,690,835,594		335,923,818,355	
9. デリバティブ負債	25,37	2,274,289,347		936,075,092	
10. 繰延税金負債		19,463,974,022		19,886,868,080	
11. その他金融負債	26	5,185,043,153		7,444,490,962	
12. その他負債	27,29	28,941,815,091		28,394,232,092	
負債総計			4,920,914,302,141		4,556,795,919,583
資本					
I. 支配企業の所有主に帰属する資本			1,229,967,766,790		1,281,622,236,135
1. 資本金	1	216,058,901,175		216,058,901,175	
2. その他払込資本		480,724,783,264		484,923,891,312	
3. その他資本構成要素	14,28,40	130,933,863,794		118,560,534,809	
4. 利益剰余金		402,250,218,557		462,078,908,838	
II. 非支配持分	11		29,571,080,444		59,092,279,859
資本総計			1,259,538,847,234		1,340,714,515,993
負債及び資本総計			6,180,453,149,375		5,897,510,435,577

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結包括利益計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第65期 半期		第64期 半期	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 売上	4,29,37	7,230,055,624,254	13,888,117,795,942	6,210,705,839,436	12,702,567,826,636
II. 売上原価	4,34,37	6,812,444,975,770	12,302,845,435,799	5,219,293,349,364	10,642,254,597,955
III. 売上総利益		417,610,648,484	1,585,272,360,143	991,412,490,072	2,060,313,228,681
IV. 販売費及び管理費	4,30,34,37	624,721,538,474	1,274,998,928,214	621,328,672,604	1,259,183,208,472
V. 営業利益(損失)	4	(207,110,889,990)	310,273,431,929	370,083,817,468	801,130,020,209
金融収益	31	27,948,460,054	484,779,350,153	98,876,223,764	239,347,093,089
金融費用	31,37	238,725,959,923	470,868,769,799	346,338,059,210	641,249,666,763
持分法利益	12	4,910,543,089	10,151,175,911	4,702,728,409	9,177,768,718
その他営業外収益	32	231,232,450,894	621,033,632,394	1,086,433,704,288	1,621,061,759,512
その他営業外費用	32	551,427,421,610	1,641,698,132,536	435,002,323,244	798,478,124,901
VI. 法人税費用差引前純利益(損失)		(733,172,817,486)	(686,329,311,948)	778,756,091,475	1,230,988,849,864
VII. 法人税費用(収益)	33	(133,078,686,293)	(119,912,582,469)	221,480,486,483	323,853,367,463
VIII. 半期純利益(損失)		(600,094,131,193)	(566,416,729,479)	557,275,604,992	907,135,482,401
IX. その他包括損益		91,431,867,604	157,095,440,290	(62,211,515,831)	(59,618,034,003)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		69,134,014,415	71,628,684,241	17,015,883,527	20,701,123,216
確定給付負債の純額の再測定要素	22	48,246,496,383	48,150,725,196	120,094,437	(44,959,586)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	28	11,152,502,954	15,373,844,927	16,690,313,639	20,746,082,802
資産再評価剰余金	14,28	9,735,015,078	8,104,114,118	205,475,451	-
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		22,297,853,189	85,466,756,049	(79,227,399,358)	(80,319,157,219)
(負の)持分法資本変動	12,28	4,473,561	12,989,045	(641,791,769)	(685,492,224)
在外営業活動体の換算損益	28	22,293,379,628	85,453,767,004	(78,585,607,589)	(79,633,664,995)
X. 半期総包括利益(損失)		(508,662,263,589)	(409,321,289,189)	495,064,089,161	847,517,448,398
X I. 半期純利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主		(387,856,609,594)	(266,065,815,767)	484,887,153,313	769,601,538,674
非支配持分		(212,237,521,599)	(300,350,913,712)	72,388,451,679	137,533,943,727
X II. 半期総包括利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主		(317,646,154,170)	(130,050,331,025)	423,500,831,282	710,150,349,003
非支配持分	11	(191,016,109,419)	(279,270,958,164)	71,563,257,879	137,367,099,395
X III. 1株当たり損益					
普通株式1株当たり損益					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)	35	(1,047)	(716)	1,319	2,095
優先株式1株当たり損益					
基本及び希薄化後1株当たり利益 (損失)	35	(997)	(666)	1,369	2,145

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結包括利益計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: 円)

科目	注記	第65期 半期		第64期 半期	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 売上	4,29,37	845,916,508,038	1,624,909,782,125	726,652,583,214	1,486,200,435,716
II. 売上原価	4,34,37	797,056,062,165	1,439,432,915,988	610,657,321,876	1,245,143,787,961
III. 売上総利益		48,860,445,873	185,476,866,137	115,995,261,338	241,056,647,756
IV. 販売費及び管理費	4,30,34,37	73,092,420,001	149,174,874,601	72,695,454,695	147,324,435,391
V. 営業利益(損失)	4	(24,231,974,129)	36,301,991,536	43,299,806,644	93,732,212,364
金融収益	31	3,269,969,826	56,719,183,968	11,568,518,180	28,003,609,891
金融費用	31,37	27,930,937,311	55,091,646,066	40,521,552,928	75,026,211,011
持分法利益	12	574,533,541	1,187,687,582	550,219,224	1,073,798,940
その他営業外収益	32	27,054,196,755	72,660,934,990	127,112,743,402	189,664,225,863
その他営業外費用	32	64,517,008,328	192,078,681,507	50,895,271,820	93,421,940,613
VI. 法人税費用差引前純利益(損失)		(85,781,219,646)	(80,300,529,498)	91,114,462,703	144,025,695,434
VII. 法人税費用(収益)	33	(15,570,206,296)	(14,029,772,149)	25,913,216,919	37,890,843,993
VIII. 半期純利益(損失)		(70,211,013,350)	(66,270,757,349)	65,201,245,784	106,134,851,441
IX. その他包括損益		10,697,528,510	18,380,166,514	(7,278,747,352)	(6,975,309,978)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		8,088,679,687	8,380,556,056	1,990,858,373	2,422,031,416
確定給付負債の純額の再測定要素	22	5,644,840,077	5,633,634,848	14,051,049	(5,260,272)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	28	1,304,842,846	1,798,739,856	1,952,766,696	2,427,291,688
資産再評価剰余金	14,28	1,138,996,764	948,181,352	24,040,628	-
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		2,608,848,823	9,999,610,458	(9,269,605,725)	(9,397,341,395)
(負の)持分法資本変動	12,28	523,407	1,519,718	(75,089,637)	(80,202,590)
在外営業活動体の換算損益	28	2,608,325,416	9,998,090,739	(9,194,516,088)	(9,317,138,804)
X. 半期総包括利益(損失)		(59,513,484,840)	(47,890,590,835)	57,922,498,432	99,159,541,463
X I. 半期純利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主		(45,379,223,322)	(31,129,700,445)	56,731,796,938	90,043,380,025
非支配持分		(24,831,790,027)	(35,141,056,904)	8,469,448,846	16,091,471,416
X II. 半期総包括利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主		(37,164,600,038)	(15,215,888,730)	49,549,597,260	83,087,590,833
非支配持分	11	(22,348,884,802)	(32,674,702,105)	8,372,901,172	16,071,950,629
X III. 1株当たり損益					
普通株式1株当たり損益					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)	35	(122)	(84)	154	245
優先株式1株当たり損益					
基本及び希薄化後1株当たり利益 (損失)	35	(117)	(78)	160	251

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結持分変動計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	資本金	その他払込資本		その他資本構成要 素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総計
		株式発行超過金	その他資本					
2025年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,710,617	995,332,223,548	3,485,552,013,166	10,472,882,288,647	490,309,578,530	10,963,191,867,177
配当金の支払	-	-	-	-	(277,054,091,800)	(277,054,091,800)	(4,515,351,985)	(281,569,443,785)
半期純利益	-	-	-	-	769,601,538,674	769,601,538,674	137,533,943,727	907,135,482,401
その他包括損益	-	-	-	(59,463,455,677)	12,266,006	(59,451,189,671)	(166,844,332)	(59,618,034,003)
子会社の有償増資	-	-	-	-	-	-	3,081,519,000	3,081,519,000
ハイブリッド資本証券の 配当金	-	-	-	-	4,091,729,015	4,091,729,015	(4,091,729,015)	-
再評価剰余金の振替	-	-	-	(106,726,974)	106,726,974	-	-	-
子会社の自己株式取得	-	-	(484,263,593)	-	-	(484,263,593)	(369,436,960)	(853,700,553)
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	-	-	101	101	(5)	96
2025年6月30日(半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	73,586,373,824	935,762,040,897	3,982,310,182,136	10,909,585,938,173	621,781,678,960	11,531,367,617,133
2026年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	73,378,577,378	1,013,337,904,353	3,949,392,383,231	10,954,036,206,278	505,062,221,015	11,459,098,427,293
配当金の支払	-	-	-	-	(277,054,089,550)	(277,054,089,550)	(3,520,351,985)	(280,574,441,535)
半期純利益 (損失)	-	-	-	-	(266,065,815,767)	(266,065,815,767)	(300,350,913,712)	(566,416,729,479)
その他包括損益	-	-	-	105,754,948,583	30,260,536,159	136,015,484,742	21,079,955,548	157,095,440,290
ハイブリッド資本証券の 発行	-	-	(25,561,596)	-	-	(25,561,596)	(14,438,404)	(40,000,000)
ハイブリッド資本証券の 配当金	-	-	-	-	1,503,041,976	1,503,041,976	(5,141,441,974)	(3,638,399,998)
端株の取得	-	-	(12,400)	-	-	(12,400)	-	(12,400)
支配を喪失しない子会社 持分の変動	-	-	(35,864,238,378)	-	-	(35,864,238,378)	35,629,246,810	(234,991,568)
その他	-	-	-	-	(5)	(5)	1	(4)
2026年6月30日(半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	37,488,765,004	1,119,092,852,936	3,438,036,056,044	10,512,545,015,300	252,744,277,299	10,765,289,292,599

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: 円)

科目	資本金	その他払込資本		その他資本構成要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総計
		株式発行超過金	その他資本					
2025年1月1日(期首資本)	216,058,901,175	476,338,597,759	8,666,273,142	116,453,870,155	407,809,585,540	1,225,327,227,772	57,366,220,688	1,282,693,448,460
配当金の支払	-	-	-	-	(32,415,328,741)	(32,415,328,741)	(528,296,182)	(32,943,624,923)
半期純利益	-	-	-	-	90,043,380,025	90,043,380,025	16,091,471,416	106,134,851,441
その他包括損益	-	-	-	(6,957,224,314)	1,435,123	(6,955,789,192)	(19,520,787)	(6,975,309,978)
子会社の有償増資	-	-	-	-	-	-	360,537,723	360,537,723
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	478,732,295	478,732,295	(478,732,295)	-
再評価剰余金の振替	-	-	-	(12,487,056)	12,487,056	-	-	-
子会社の自己株式取得	-	-	(56,658,840)	-	-	(56,658,840)	(43,224,124)	(99,882,965)
端株の取得	-	-	(8,564)	-	-	(8,564)	-	(8,564)
その他	-	-	-	-	12	12	(1)	11
2025年6月30日(半期末資本)	216,058,901,175	476,338,597,759	8,609,605,737	109,484,158,785	465,930,291,310	1,276,421,554,766	72,748,456,438	1,349,170,011,205
2026年1月1日(期首資本)	216,058,901,175	476,338,597,759	8,585,293,553	118,560,534,809	462,078,908,838	1,281,622,236,135	59,092,279,859	1,340,714,515,993
配当金の支払	-	-	-	-	(32,415,328,477)	(32,415,328,477)	(411,881,182)	(32,827,209,660)
半期純利益 (損失)	-	-	-	-	(31,129,700,445)	(31,129,700,445)	(35,141,056,904)	(66,270,757,349)
その他包括損益	-	-	-	12,373,328,984	3,540,482,731	15,913,811,715	2,466,354,799	18,380,166,514
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	(2,990,707)	-	-	(2,990,707)	(1,689,293)	(4,680,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	175,855,911	175,855,911	(601,548,711)	(425,692,800)
端株の取得	-	-	(1,451)	-	-	(1,451)	-	(1,451)
支配を喪失しない子会社持分の変動	-	-	(4,196,115,890)	-	-	(4,196,115,890)	4,168,621,877	(27,494,013)
その他	-	-	-	-	(1)	(1)	0	0
2026年6月30日(半期末資本)	216,058,901,175	476,338,597,759	4,386,185,505	130,933,863,794	402,250,218,557	1,229,967,766,790	29,571,080,444	1,259,538,847,234

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	第65期 半期		第64期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,753,479,947,149		2,303,052,185,270
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,836,652,861,683		2,348,598,545,413	
イ. 半期純利益(損失)	(566,416,729,479)		907,135,482,401	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	3,597,418,570,327		3,217,534,953,586	
棚卸資産評価損失(戻入)	(3,045,327,296)		(213,739,541)	
リース航空機修繕引当金繰入	244,659,070,676		200,160,433,598	
退職給付	193,253,184,831		181,975,332,148	
減価償却費	1,451,317,975,473		1,335,720,511,201	
無形資産償却費	58,765,687,309		57,431,014,869	
貸倒償却費(戻入)	(339,314,944)		(155,478,164)	
支払利息	442,048,151,505		417,185,509,176	
デリバティブ評価損失	20,340,407,624		156,352,601,163	
デリバティブ取引損失	8,480,210,670		67,693,460,534	
外貨換算損失	1,128,425,317,720		414,315,631,697	
為替差損	42,967,157,676		-	
その他の貸倒償却費	-		177,768,932	
有形資産処分損失	128,024,615,205		33,168,131,931	
無形資産処分損失	19,787,342		-	
売却目的で保有する資産の処分損失	-		1,859,986,852	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	35,350,631		-	
子会社株式投資処分損失	-		9,833,853,809	
法人税費用(収益)	(119,912,582,469)		323,853,367,463	
その他費用	2,378,878,374		18,176,567,918	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(708,798,714,675)		(1,532,710,341,801)	
受取利息	119,493,018,076		143,503,978,521	
配当金収益	8,417,907,643		7,498,492,020	
デリバティブ評価利益	217,165,020,611		31,625,505,051	
デリバティブ取引利益	139,703,403,823		56,719,117,497	
持分法利益	10,151,175,911		9,177,768,718	
外貨換算利益	254,175,447,287		885,857,665,772	
その他の貸倒引当金戻入	484,097,168		-	
有形資産処分利益	12,059,356,307		1,424,965,356	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	2,825,875,552		126,927,684	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	99,700,000		-	
売却目的で保有する資産の処分利益	-		93,982,634,557	
為替差益	-		13,178,650,426	
その他収益	(55,776,287,703)		289,614,636,199	
二. 純運転資本の変動	514,449,735,510		(243,361,548,773)	
売上債権の減少(増加)	(190,081,009,105)		243,014,882,557	
未収金の減少(増加)	14,874,356,508		(77,628,202,797)	
未収収益の減少(増加)	8,890,119,775		21,254,558,261	

未請求工事の減少(増加)	79,643,792,691		(15,625,955,830)	
棚卸資産の減少(増加)	(100,709,855,057)		(76,466,971,950)	
前払金の減少(増加)	(53,251,257,712)		90,812,000,164	
前払費用の減少(増加)	(37,537,728,021)		(27,329,879,811)	
長期前払金の減少(増加)	(2,894,838,831)		(42,824,249,856)	
仕入債務の増加(減少)	167,226,498,130		(107,035,730,362)	
未払金の増加(減少)	(16,360,291,110)		(44,365,808,387)	
長期未払金の増加(減少)	(17,319,036)		31,138,406	
未払費用の増加(減少)	(256,268,879,457)		(392,540,004,400)	
前受金の増加(減少)	542,150,903,786		161,851,768,489	
超過請求工事の増加(減少)	139,334,474,263		4,550,856,301	
社外積立資産の減少(増加)	49,113,129,411		30,775,539,872	
長期前払費用の減少(増加)	18,889,506,530		23,792,370,530	
退職金の支払	(173,485,412,230)		(157,096,321,717)	
確定給付負債の承継	-		10,862,668,756	
引当金の増加(減少)	65,622,631,710		(48,542,277,171)	
繰延収益の増加(減少)	275,396,397,981		133,195,338,826	
その他	(16,085,484,716)		25,952,731,346	
2. 利息の受取	138,528,553,287		173,855,649,975	
3. 配当金の受取	9,489,156,501		61,561,198,709	
4. 法人税の納付	(231,190,624,322)		(280,963,208,827)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,467,451,740,121)		(1,650,151,567,685)
短期金融商品の正味増減	674,190,493,872		(11,543,999,986)	
長期金融商品の正味増減	26,936,057,773		(19,919,871,961)	
長期貸付金の増加	(478,580,000)		(482,200,000)	
長期貸付金の減少	214,825,896		98,314,263	
リース債権の回収	33,861,073,995		29,391,759,124	
その他流動資産の増加	(2,923,495,768)		(176,908,596)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	5,149,339,546		15,538,803,220	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(7,217,971,352)		(65,093,740,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	500,001,724		-	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(8,465,150)		-	
償却原価測定金融資産の取得	(4,035,000)		(3,014,810,000)	
償却原価測定金融資産の処分	1,190,000		2,502,610,000	
子会社株式投資の処分	-		23,511,308	
短期貸付金の増加	(100,000,000)		(16,000,000)	
短期貸付金の減少	614,916,672		386,291,680	
有形資産の処分	15,601,490,863		11,858,659,760	
有形資産の取得	(2,273,364,369,778)		(1,956,834,095,059)	
売却目的で保有する資産の処分	-		387,720,247,416	
その他非流動資産の増加	(75,000,000,000)		(898,208,193)	
無形資産の処分	3,310,520,390		600,658	
無形資産の取得	(3,351,875,138)		(2,884,746,444)	
デリバティブの増加	(136,345,480,758)		(222,126,394,061)	
デリバティブの減少	277,893,432,682		264,928,922,860	
保証金の減少	62,544,951,028		133,353,843,225	
保証金の増加	(69,478,309,849)		(216,258,979,582)	

その他投資活動による現金流入(流出)額	2,548,231		3,294,822,683	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(592,386,132,331)		(1,346,944,222,984)
短期借入金の正味増減	56,550,300,000		(430,875,950,000)	
流動性長期負債の償還	(759,384,729,986)		(1,747,899,245,033)	
流動性リース負債の償還	(1,118,499,463,877)		(1,256,545,356,329)	
長期借入金の借入	1,196,879,300,000		1,681,492,800,000	
社債の発行	779,204,737,915		1,020,699,173,111	
配当金の支払	(280,574,092,590)		(281,569,094,840)	
ハイブリッド資本証券の配当金支払	(4,800,000,000)		-	
利息の支払	(461,431,506,058)		(333,451,799,698)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(330,677,735)		1,205,249,805	
IV. 現金及び現金性資産の正味増減(I + II + III)		693,642,074,697		(694,043,605,399)
V. 期首現金及び現金性資産		1,869,988,073,408		2,215,624,563,052
VI. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		37,554,968,005		26,907,248,402
VII. 半期末現金及び現金性資産		2,601,185,116,110		1,548,488,206,055

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	第65期 半期		第64期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		322,157,153,816		269,457,105,677
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	331,888,384,817		274,786,029,813	
イ. 半期純利益(損失)	(66,270,757,349)		106,134,851,441	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	420,897,972,728		376,451,589,570	
棚卸資産評価損失(戻入)	(356,303,294)		(25,007,526)	
リース航空機修繕引当金繰入	28,625,111,269		23,418,770,731	
退職給付	22,610,622,625		21,291,113,861	
減価償却費	169,804,203,130		156,279,299,811	
無形資産償却費	6,875,585,415		6,719,428,740	
貸倒償却費(戻入)	(39,699,848)		(18,190,945)	
支払利息	51,719,633,726		48,810,704,574	
デリバティブ評価損失	2,379,827,692		18,293,254,336	
デリバティブ取引損失	992,184,648		7,920,134,882	
外貨換算損失	132,025,762,173		48,474,928,909	
為替差損	5,027,157,448		-	
その他の貸倒償却費	-		20,798,965	
有形資産処分損失	14,978,879,979		3,880,671,436	
無形資産処分損失	2,315,119		-	
売却目的で保有する資産の処分損失	-		217,618,462	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	4,136,024		-	
子会社株式投資処分損失	-		1,150,560,896	
法人税費用(収益)	(14,029,772,149)		37,890,843,993	
その他費用	278,328,770		2,126,658,446	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(82,929,449,617)		(179,327,109,991)	
受取利息	13,980,683,115		16,789,965,487	
配当金収益	984,895,194		877,323,566	
デリバティブ評価利益	25,408,307,411		3,700,184,091	
デリバティブ取引利益	16,345,298,247		6,636,136,747	
持分法利益	1,187,687,582		1,073,798,940	
外貨換算利益	29,738,527,333		103,645,346,895	
その他の貸倒引当金戻入	56,639,369		-	
有形資産処分利益	1,410,944,688		166,720,947	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	330,627,440		14,850,539	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	11,664,900		-	
売却目的で保有する資産の処分利益	-		10,995,968,243	
為替差益	-		1,541,902,100	
その他収益	(6,525,825,661)		33,884,912,435	
二. 純運転資本の変動	60,190,619,055		(28,473,301,206)	
売上債権の減少(増加)	(22,239,478,065)		28,432,741,259	
未収金の減少(増加)	1,740,299,711		(9,082,499,727)	

未収収益の減少(増加)	1,040,144,014		2,486,783,317	
未請求工事の減少(増加)	9,318,323,745		(1,828,236,832)	
棚卸資産の減少(増加)	(11,783,053,042)		(8,946,635,718)	
前払金の減少(増加)	(6,230,397,152)		10,625,004,019	
前払費用の減少(増加)	(4,391,914,178)		(3,197,595,938)	
長期前払金の減少(増加)	(338,696,143)		(5,010,437,233)	
仕入債務の増加(減少)	19,565,500,281		(12,523,180,452)	
未払金の増加(減少)	(1,914,154,060)		(5,190,799,581)	
長期未払金の増加(減少)	(2,026,327)		3,643,194	
未払費用の増加(減少)	(29,983,458,896)		(45,927,180,515)	
前受金の増加(減少)	63,431,655,743		18,936,656,913	
超過請求工事の増加(減少)	16,302,133,489		532,450,187	
社外積立資産の減少(増加)	5,746,236,141		3,600,738,165	
長期前払費用の減少(増加)	2,210,072,264		2,783,707,352	
退職金の支払	(20,297,793,231)		(18,380,269,641)	
確定給付負債の承継	-		1,270,932,244	
引当金の増加(減少)	7,677,847,910		(5,679,446,429)	
繰延収益の増加(減少)	32,221,378,564		15,583,854,643	
その他	(1,882,001,712)		3,036,469,567	
2. 利息の受取	16,207,840,735		20,341,111,047	
3. 配当金の受取	1,110,231,311		7,202,660,249	
4. 法人税の納付	(27,049,303,046)		(32,872,695,433)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(171,691,853,594)		(193,067,733,419)
短期金融商品の正味増減	78,880,287,783		(1,350,647,998)	
長期金融商品の正味増減	3,151,518,759		(2,330,625,019)	
長期貸付金の増加	(55,993,860)		(56,417,400)	
長期貸付金の減少	25,134,630		11,502,769	
リース債権の回収	3,961,745,657		3,438,835,818	
その他流動資産の増加	(342,049,005)		(20,698,306)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	602,472,727		1,818,039,977	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(844,502,648)		(7,615,967,580)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	58,500,202		-	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(990,423)		-	
償却原価測定金融資産の取得	(472,095)		(352,732,770)	
償却原価測定金融資産の処分	139,230		292,805,370	
子会社株式投資の処分	-		2,750,823	
短期貸付金の増加	(11,700,000)		(1,872,000)	
短期貸付金の減少	71,945,251		45,196,127	
有形資産の処分	1,825,374,431		1,387,463,192	
有形資産の取得	(265,983,631,264)		(228,949,589,122)	
売却目的で保有する資産の処分	-		45,363,268,948	
その他非流動資産の増加	(8,775,000,000)		(105,090,359)	
無形資産の処分	387,330,886		70,277	
無形資産の取得	(392,169,391)		(337,515,334)	
デリバティブの増加	(15,952,421,249)		(25,988,788,105)	
デリバティブの減少	32,513,531,624		30,996,683,975	
保証金の減少	7,317,759,270		15,602,399,657	

保証金の増加	(8,128,962,252)		(25,302,300,611)	
その他投資活動による現金流入(流出)額	298,143		385,494,254	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(69,309,177,483)		(157,592,474,089)
短期借入金の正味増減	6,616,385,100		(50,412,486,150)	
流動性長期負債の償還	(88,848,013,408)		(204,504,211,669)	
流動性リース負債の償還	(130,864,437,274)		(147,015,806,690)	
長期借入金の借入	140,034,878,100		196,734,657,600	
社債の発行	91,166,954,336		119,421,803,254	
配当金の支払	(32,827,168,833)		(32,943,584,096)	
ハイブリッド資本証券の配当金支払	(561,600,000)		-	
利息の支払	(53,987,486,209)		(39,013,860,565)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(38,689,295)		141,014,227	
IV. 現金及び現金性資産の正味増減(I + II + III)		81,156,122,740		(81,203,101,832)
V. 期首現金及び現金性資産		218,788,604,589		259,228,073,877
VI. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		4,393,931,257		3,148,148,063
VII. 半期末現金及び現金性資産		304,338,658,585		181,173,120,108

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

注記

第 65 期 半期 2026年1月1日から 2026年6月30日まで

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

株式會社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」における支配企業である株式會社大韓航空(以下、「支配企業」という。)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当半期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む。)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

同半期連結財務諸表は年次連結財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による連結財務諸表です。当該期中連結財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2025年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は2025年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

2026年1月1日から早期適用可能な新しい会計基準がありますが、連結グループが期中連結財務諸表の作成時に早期適用した制定・改正基準書はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用並びに資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性があります。

期中連結財務諸表の作成のために連結グループの会計方針の適用と見積りの不確実性の主要な源泉について経営陣が下した重要な判断は、2025年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表と同様です。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき事業セグメントを決定しており、連結グループの事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製造
ホテル	ホテル宿泊サービス
その他	ITサービス、航空機エンジン修理、電子商取引等

(2) 当半期及び前半期における連結グループの報告セグメント別の営業状況は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	13,731,769	462,301	110,834	192,909	(609,695)	13,888,118
内部売上高	(543,614)	-	(14,698)	(51,383)	609,695	-
純売上高	13,188,155	462,301	96,136	141,526	-	13,888,118
営業利益(損失)	347,182	36,712	(8,115)	7,437	(72,943)	310,273
有形無形資産償却費	(1,650,836)	(10,007)	(23,153)	(2,895)	176,807	(1,510,084)
総資産	52,685,723	1,914,947	1,738,126	1,179,768	(4,694,178)	52,824,386

なお、当半期末現在、航空運送の総資産には、関連会社投資及び共同支配企業投資が182,371百万ウォン含まれています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	12,606,795	297,405	97,664	173,853	(473,149)	12,702,568
内部売上高	(413,095)	-	(14,381)	(45,673)	473,149	-
純売上高	12,193,700	297,405	83,283	128,180	-	12,702,568
営業利益(損失)	821,342	4,980	(11,326)	15,334	(29,200)	801,130
有形無形資産償却費	(1,510,069)	(6,583)	(23,569)	(2,710)	149,779	(1,393,152)
総資産	47,285,653	1,551,211	1,544,087	998,459	(4,041,411)	47,337,999

(3) 当半期及び前半期における地域別の営業状況は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	1,527,007	12,824,991	114,284	31,531	(609,695)	13,888,118
内部売上高	(557,722)		(21,084)	(30,889)	609,695	-
純売上高	13,794,276		93,200	642	-	13,888,118
営業利益(損失)	387,753		(8,685)	4,148	(72,943)	310,273
総資産	55,690,411		1,736,444	91,709	(4,694,178)	52,824,386

(前半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	1,407,218	11,653,315	99,740	15,444	(473,149)	12,702,568
内部売上高	(438,266)		(19,740)	(15,143)	473,149	-
純売上高	12,622,267		80,000	301	-	12,702,568
営業利益(損失)	842,416		(11,787)	(299)	(29,200)	801,130
総資産	49,766,446		1,542,144	70,820	(4,041,411)	47,337,999

(4) 当半期及び前半期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	6,927	7,919
預金等	2,594,258	1,862,069
合 計	2,601,185	1,869,988

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品(*1)	89,781	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、信用状開設目的の担保提供及び遅滞損害金の支払保証等
	USD 1,614	米州地域L/C開設保証等
公正価値測定金融資産	85,921	支払保証関連担保、保証付海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保等
長期金融商品	3,986	仁川空港ターミナル賃借保証、仁川空港GSE賃借保証、職員災害補償金支払目的担保、運送契約担保及び当座開設保証金等
合 計	179,688	
	USD 1,614	

(*1) 連結グループは当半期末現在、資産流動化借入金に関連する償還保証目的の1,661百万ウォンを短期金融商品に分類しています(注記20参照)。

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	1,280,754	3,756	1,088,255	49
差引: 損失引当金	(936)	(1)	(1,350)	(1)
売上債権(純額)	1,279,818	3,755	1,086,905	48
未収金	125,256	3,567	120,188	3,018
差引: 損失引当金	(4,331)	(52)	(4,849)	(54)
未収金(純額)	120,925	3,515	115,339	2,964
未収収益	256,590	-	264,746	-
合 計	1,657,333	7,270	1,466,990	3,012

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,351	3,635
貸倒償却費(戻入)	(339)	(155)
その他	(75)	(267)
半期末	937	3,213

8. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産(*1)	618,724	598,188
当期損益-公正価値測定金融資産(*2)	130,019	120,409
償却原価測定金融資産	55,463	58,194
合 計	804,206	776,791

(*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式64,085百万ウォンを保証付海外債券の担保として提供しています(注記6参照)。

(*2) 当該区分に含まれる出資金のうち21,835百万ウォンは、防衛産業共済組合等への出資金であり、連結グループの履行保証と契約及び瑕疵等の保証保険に関連して担保として提供されています(注記6参照)。

9. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金等	49,155	412,663	58,416	381,093
貸付金	2,880	4,959	2,394	6,581
合 計	52,035	417,622	60,810	387,674

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	193,503	106,322
1年超5年以内	573,880	546,015
5年超	285,175	299,891
合 計	1,052,558	952,228
現在価値割引差金	(182,799)	(167,935)
差引残高	869,759	784,293
流動性への振替	(189,418)	(95,462)
債権残高	680,341	688,831

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が所有している 持分比率及び議決権比率		決算月
			当半期末	前期末	
アジアナ航空(株)	航空運送業	韓国	63.88%	63.88%	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	54.91%	12月
エアプサン(株)(*1)(*2)	航空運送業	韓国	58.40%	41.91%	12月
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
アジアナIDT(株)	情報通信事業	韓国	76.22%	76.22%	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*3)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
K Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Kウェーブプロパティ(株)	事業施設維持及び管理サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
韓進セイバー(株)(*4)	コンピュータ予約サービス仲介	韓国	80.00%	80.00%	12月
アジアナエアポート(株)	その他航空運送支援	韓国	100.00%	100.00%	12月
エアソウル(株)	航空運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
アジアナT&I(株)(*7)	その他金融業	韓国	80.00%	80.00%	12月
KVI(株)(*5)	その他金融業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%	12月
Total Aviation Service LLC	人材供給業	米国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin International F&B LLC(*3)	飲食業	米国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	75.00%	75.00%	12月
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.(*3)	投資及び不動産賃貸業	日本	100.00%	100.00%	12月
Korean Air Airport Service Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	日本	65.00%	65.00%	12月
Korean Air Technics Japan Co., Ltd.(*3)	運航整備業	日本	100.00%	100.00%	12月
Korean Air Investment Singapore Pte., Ltd.	東南アジア投資業	シンガポール	100.00%	100.00%	12月
Asiana Staff Service, Inc.(*6)	その他航空運送支援	日本	-	100.00%	12月
セドノイ第二十六次流動化専門有限会社(*8)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月

(*1) 当半期において、アジアナ航空(株)が保有する永久転換社債の転換権行使により当該子会社に対する持分比率が変動しました。

(*2) 連結グループのエアプサン(株)に対する実効持分比率が過半数未満ですが、株主間契約条項により実質的な支配力を行使できるため、連結対象と判断しました。

(*3) 当半期において、当該子会社に対して追加出資しました。

(*4) 当半期において、アジアナセイバー(株)から韓進セイバー(株)に社名変更されました。

(*5) 当半期末現在、売却目的で保有する資産に分類されました。

(*6) (株)韓進インターナショナルジャパンに吸収合併されたため、当半期末現在、消滅しております。

(*7) 当半期末後、解散事由が発生し、清算手続きを進めています(注記42参照)。

(*8) 連結グループは、当該組成された企業について単純に所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(2) 当半期末現在、主要子会社の要約財政状態は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アジアナ航空(株)(*1)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
流動資産	1,361,502	616,773	166,587
非流動資産	10,590,225	695,166	379,471
資産計	11,951,727	1,311,939	546,058
流動負債	4,897,388	581,382	63,489
非流動負債	6,840,781	552,237	72,232
負債計	11,738,169	1,133,619	135,721
資本計	213,558	178,320	410,337

(*1) アシアナ航空(株)の連結財務諸表上の金額です。

上記の要約財政状態は内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当半期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アジアナ航空(株)(*1)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
売上高	3,524,559	783,274	307,785
営業利益(損失)	(408,636)	(15,490)	25,327
半期純利益(損失)	(658,846)	(45,872)	20,317
その他包括損益	58,149	(244)	(728)
半期総包括利益(損失)	(600,697)	(46,116)	19,589

(*1) アシアナ航空(株)の連結財務諸表上の金額です。

上記の要約経営成績は内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当半期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アジアナ航空(株)(*1)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,216	84,128	40,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	(273,295)	(11,039)	(12,897)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(234,082)	(72,343)	(14,628)
現金及び現金性資産の正味増減	(431,161)	746	12,973
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	4,264	1,722	31
期首現金及び現金性資産	788,037	42,490	71,596
半期末現金及び現金性資産	361,140	44,958	84,600

(*1) アシアナ航空(株)の連結財務諸表上の金額です。

上記の要約キャッシュ・フローは内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループの重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分比率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アジアナ航空(株)(*2)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
非支配持分が保有している所有持分比率(*1)	36.10%	44.38%	38.36%
累積非支配持分	(79,203)	153,014	153,486
非支配持分に帰属する半期純利益	(293,223)	(18,559)	7,791
当半期において非支配持分に支払われた配当金	2,320	-	1,173

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分比率」は、自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分比率であり、各子会社の100%持分から連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分比率を差し引いて計算した持分比率とは、差異が生じる可能性があります。

(*2) アシアナ航空(株)の連結財務諸表における非支配持分情報です。

12. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資及び共同支配企業投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス(株)(*1)(*2)	航空機内食製造、 機内免税品販売	韓国	20.00%	122,966	-	20.00%	122,966	-	12月
LSGスカイシェフコリア(株)(*1)	調理食品製造	韓国	20.00%	8,638	-	20.00%	8,638	-	12月
Asiana Philippines GSA, Inc.	その他航空運送支援	フィリピン	50.00%	133	533	50.00%	133	501	12月
ゲートグルメコリア(有)	調理食品製造	韓国	40.00%	85,756	181,838	40.00%	85,756	172,522	12月
合計				217,493	182,371		217,493	173,023	

(*1) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高はゼロとなっており、当半期末現在、未反映持分変動累計額が全て消滅するときまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(*2) 連結グループは、当該関連会社投資株式を大韓航空C&Dサービス(株)の借入金担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 持分法適用の中止

当半期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識していない、未反映の持分変動累計額は次の通りです。

(当半期末)

(単位：百万ウォン)			
会社名	持分法損益	その他(*1)	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス(株)	7,558	-	(89,232)
LSGスカイシェフコリア(株)	533	(820)	(10,635)

(*1) 超過配当による効果が含まれています。

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
会社名	持分法損益	その他(*1)	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス(株)	6,379	(47,969)	(96,790)
LSGスカイシェフコリア(株)	601	(6,000)	(10,348)

(*1) 超過配当による効果が含まれています。

13. 共同支配の取決め

連結グループは重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結グループは仁川広域市中心区に所在する仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

14. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	3,239,371	-	-	-	23,309	3,262,680
建物	1,404,491	1,013	-	(30,312)	55,175	1,430,367
構築物	73,218	1,275	-	(2,420)	246	72,319
機械装置	151,781	23,194	(2)	(9,658)	259	165,574
航空機及びエンジン	6,948,342	1,525,480	(35,434)	(476,252)	(199,126)	7,763,010
航空機材	2,534,917	467,194	(106,305)	(136,435)	10,842	2,770,213
その他有形資産	402,349	127,368	(1,958)	(46,874)	(59,908)	420,977
建設仮勘定	3,646,630	716,603	(3,213)	-	39,152	4,399,172
使用権資産-航空機	13,929,330	657,071	(166,041)	(672,343)	(141,456)	13,606,561
使用権資産-その他	613,212	327,286	(218,238)	(73,465)	(8,683)	640,112
合 計	32,943,641	3,846,484	(531,191)	(1,447,759)	(280,190)	34,530,985

(*1) 当半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は2,505,848百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額は1,789,245百万ウォンです。

(*2) その他増減は、主に借入コストの資産化による振替、土地の再評価、リース債権の振替及び為替レートの変動による増減額等で構成されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,961,451	28,020	-	-	(29,927)	2,959,544
建物	1,416,413	31,325	(3,058)	(30,694)	(65,428)	1,348,558
構築物	74,003	2,755	(44)	(2,372)	(65)	74,277
機械装置	144,397	15,194	(244)	(8,392)	(416)	150,539
航空機及びエンジン	6,030,134	1,058,988	-	(381,945)	(211,516)	6,495,661
航空機材(*3)	2,048,791	381,077	(54,134)	(138,413)	(2,916)	2,234,405
その他有形資産	371,876	86,326	(7,162)	(48,943)	(82,226)	319,871
建設仮勘定	2,494,158	618,322	(782)	-	(34,975)	3,076,723
使用権資産-航空機	12,463,164	1,351,374	(25,672)	(664,721)	(165,489)	12,958,656
使用権資産-その他	370,104	114,541	(123,049)	(56,561)	33,815	338,850
合 計	28,374,491	3,687,922	(214,145)	(1,332,041)	(559,143)	29,957,084

(*1) 前半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は1,626,019百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額1,007,697百万ウォンです。

(*2) その他増減は主に借入コストの資産化による振替、リース債権の振替及び為替レートの変動による増減額等で構成されています。

(*3) 航空機材のうち、整備用品は連結グループの借入金に関して金融機関等に担保として提供されています(注記15参照)。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は46,192百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は3.96%~4.29%です。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
担保提供資産		帳簿価額	担保設定金額(*6)/ 株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)		2,445,276	3,478,986	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む、長期・短期借入金等
航空機及び機械装置(*2)		3,535,878	4,945,521		
施設利用権		14,566	72,000		
関連会社投資株式(*3)		-	1,252,586株	NH投資証券(株)等	大韓航空C&Dサービス(株)の借入金
航空機(*4)		247,474	89,151	韓国産業銀行	外貨支払保証等
土地及び建物(*4)	ソウル市江西区オジョン路443-83等	214,809	338,292	韓国産業銀行、(株)ウリィ銀行(*5)	外貨支払保証等
土地及び建物(*4)	エアプサン本社社屋及び敷地	53,514	51,497	(株)釜山銀行	外貨支払保証限度
合 計		6,511,517			

(*1) 担保として提供された土地及び建物等の帳簿価額は有形資産及び投資不動産等で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス(株)の借入金について、連結グループが保有する当該企業株式を担保として提供しており、持分法適用の中止により連結財務諸表上、別途の帳簿価額はありません(注記12参照)。

(*4) 上記の担保付借入に関連して約定担保限度比率を満たさない時、追加担保提供若しくは一部の借入金を早期返済しなければなりません。

(*5) (株)ウリィ銀行が第2順位の担保権を設定しています。

(*6) 割引前の名目金額を表示しており、外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループは、リース負債に関連して使用权資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	77,391	-	578	77,969
建物	191,810	(3,559)	12,287	200,538
合 計	269,201	(3,559)	12,865	278,507

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	77,399	-	9,696	87,095
建物	200,464	(3,680)	(8,887)	187,897
合 計	277,863	(3,680)	809	274,992

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ14,420百万ウォン及び14,352百万ウォンです。

17. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	1,839,690	-	-	-	-	1,839,690
施設利用権	16,783	-	-	(2,074)	-	14,709
ソフトウェア	183,814	1,686	(187)	(17,750)	744	168,307
その他無形資産	946,028	2,138	(3,143)	(38,942)	670	906,751
合 計	2,986,315	3,824	(3,330)	(58,766)	1,414	2,929,457

(*1) その他増減は、海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	取 得	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	1,839,690	-	-	-	1,839,690
施設利用権	20,930	-	(2,074)	-	18,856
ソフトウェア	192,723	2,213	(16,471)	4,109	182,574
その他無形資産	1,024,064	675	(38,886)	286	986,139
合 計	3,077,407	2,888	(57,431)	4,395	3,027,259

(*1) その他増減は、建設仮勘定の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

18. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	618,262	65,234	923,893	33,955
前払費用	175,289	129,457	93,810	54,343
その他	94,085	98,700	66,889	28,990
合 計	887,636	293,391	1,084,592	117,288

19. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	501,302	-	334,870	-
未払金	524,252	-	558,181	-
未払費用	1,755,762	25,967	1,884,254	29,474
未払配当金	1	-	1	-
合 計	2,781,317	25,967	2,777,306	29,474

20. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	CD + 0.88%	150,000	150,000
		3.43%	110,000	110,000
	(株)農協銀行	6M MOR + 1.40%	100,000	100,000
	(株)国民銀行	3M MOR + 1.58%	50,000	-
	(株)韓国スタンダードチャータード銀行他	CD + 1.07% ~ 1.59%	930,000	900,000
小 計			1,340,000	1,260,000
外貨 短期借入金	韓国産業銀行	1.94 ~ 3.72%	351,752	393,289
		3M EURIBOR + 1.13% ~ 1.18%	211,331	202,287
		3M TORF + 1.28%	57,119	-
	(株)ハナ銀行他	3M SOFR + 1.13%	46,245	86,094
		3M TIBOR + 1.50% ~ 1.92%	74,254	71,575
		3M TORF + 1.45%	14,279	13,764
		6M SOFR + 1.51%	23,123	-
小 計			778,103	767,009
合 計			2,118,103	2,027,009

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00%～3.84%	2029-06-28	322,000	351,900
		3M MOR + 0.35%～1.55%	2036-04-28	711,000	266,800
	韓国産業銀行(*1)	3.19%～4.52%	2032-08-13	164,910	185,720
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	167,250	178,400
		3M CD + 1.46%	2026-12-30	100,000	100,000
	(株)ハナ銀行他(*2)	3.78%～4.77%	2028-01-22	675,000	630,000
		CD + 1.16%～2.00%	2032-08-13	421,250	360,000
		6M MOR + 0.97%	2029-03-12	85,000	-
		0.00%	2044-08-30	1,171	1,171
	小 計				2,647,581
外貨 長期借入金	(株)新韓銀行	4.75%～6.09%	2029-01-08	593,478	520,869
		1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	61,660	57,396
		3M SOFR + 1.53%	2029-01-08	30,830	-
	(株)国民銀行他	3.19%	2029-03-12	45,394	-
		3M SOFR + 1.00%～1.76%	2029-01-08	1,561,540	1,165,138
小 計				2,292,902	1,743,403
合 計				4,940,483	3,817,394
流動性長期負債				(1,911,222)	(539,928)
差引残高				3,029,261	3,277,466

(*1) 連結グループは、当該借入金に関連して有形資産を担保として提供しています(注記15参照)。

(*2) 連結グループは、当該借入金に関連して、各回の流動化証券の満期日の5営業日前まで取消不能の流動化証券引受契約が締結されていない場合、又は連結グループの有効信用格付けがBB+以上に維持されない場合には、期限前償還を行わなければなりません。

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
第102-2回 無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	-	-	80,000
第103回 保証社債	2023-06-29	2026-06-29	-	-	183,526
第104回 保証社債(*1)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	95,198	91,763
第105-2回 無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
第106-1回 無保証社債	2024-02-28	2026-02-27	-	-	145,996
第106-2回 無保証社債	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	210,000
第106-3回 無保証社債	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	90,000
第107-1回 無保証社債	2024-06-25	2026-06-25	-	-	84,000
第107-2回 無保証社債	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	227,000	227,000
第107-3回 無保証社債	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	84,000
第108-1回 無保証社債	2024-10-23	2027-10-22	3.70%	100,000	100,000
第108-2回 無保証社債	2024-10-23	2029-10-23	4.14%	50,000	50,000
第109回 保証社債(*2)	2025-01-24	2028-01-24	1.16%	285,594	275,289
第110-1回 無保証社債	2025-01-31	2028-01-31	3.49%	287,000	287,000
第110-2回 無保証社債	2025-01-31	2030-01-31	3.98%	63,000	63,000
第106回 無保証私募社債	2025-02-25	2026-12-24	4.87%	50,000	50,000
第111-1回 無保証社債	2025-05-28	2027-05-28	2.93%	20,000	20,000
第111-2回 無保証社債	2025-05-28	2028-05-26	3.12%	230,000	230,000
第111-3回 無保証社債	2025-05-28	2030-05-28	3.57%	100,000	100,000
第112-1回 無保証社債	2025-09-30	2028-09-29	3.05%	185,000	185,000
第112-2回 無保証社債	2025-09-30	2030-09-30	3.32%	85,000	85,000
第112-3回 無保証社債	2025-09-30	2032-09-30	3.73%	30,000	30,000
第113回 保証社債(*3)	2025-09-30	2030-09-30	4.00%	462,450	430,470
第7回 エアプサン私募社債	2025-11-20	2026-11-20	5.10%	40,000	40,000
第1回 エアソウル私募社債	2025-11-25	2026-11-25	5.00%	20,000	20,000
第2回 エアソウル私募社債	2026-06-10	2027-06-10	5.30%	8,000	-
第3回 エアソウル私募社債	2026-06-11	2027-06-11	5.20%	10,000	-
第114回 保証社債(*2)	2025-11-13	2028-11-13	0.43%	190,933	181,197
第115-1回 無保証社債	2026-03-10	2029-03-09	4.39%	232,000	-
第115-2回 無保証社債	2026-03-10	2031-03-10	4.56%	72,000	-
第116回 無保証社債	2026-04-10	2029-04-10	4.31%	50,000	-
第117回 無保証社債	2026-04-13	2029-04-13	4.31%	10,000	-
第118-1回 無保証社債	2026-06-11	2028-06-09	4.54%	205,000	-
第118-2回 無保証社債	2026-06-11	2029-06-11	4.71%	195,000	-
合 計				3,807,175	3,463,241
社債割引発行差金				(21,587)	(21,693)
差引残高				3,785,588	3,441,548
流動性への振替				(805,197)	(819,289)
社債割引発行差金(1年以内)				656	1,000

社債残高	2,981,047	2,623,259
------	-----------	-----------

(*1) (株)ハナ銀行が、第104回保証社債の元本及び利息金額について支払保証をしています。

(*2) 韓国輸出入銀行が、第109回及び第114回保証社債の元本及び利息金額について支払保証をしています。

(*3) 連結グループの関連当事者である韓国産業銀行が、第113回保証社債の元本及び利息金額について支払保証をしています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
種 類	満期日	年金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券	2026-12-15(*1)	3.78%	131,250	168,750	セッドンイ第二十六次流動化専門有限会社
合 計			131,250	168,750	
ABS割引発行差金			(1,272)	(4,207)	
差引残高			129,978	164,543	
流動性への振替			(131,250)	(81,250)	
ABS割引発行差金(1年以内)			1,272	1,943	
ABS残高			-	85,236	

(*1) 子会社であるアジアナ航空(株)は、2026年5月14日に支配企業との合併契約を締結したことにより、資産流動化契約上の期限前支払事由が発生し、これに伴い、満期日が2028年3月27日から2026年12月15日に変更されました。

連結グループは当半期末現在、資産流動化借入金に関連して短期金融商品を保有しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券の販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券	国内旅客カード売上債権	2024年3月20日から下記の条件のうち先に到来する日まで
	(KB国民/現代/ロッテ/農協銀行カード)	(i) 2028年3月28日
	マイレージ精算債権(サムスン/BCカード)	(ii) 信託契約によって1種受益権に対する全ての支払が完了した日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,892,601百万ウォンです。

21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	金利	当半期末	前期末
ファイナンス・リース	3M EURIBOR + 0.31% ~ 2.25%	1,097,416	1,191,922
	3M SOFR + 0.45% ~ 2.25%	568,564	624,701
	3M TIBOR + 0.65% ~ 1.95%	933,836	959,555
	3M TORF + 0.29% ~ 0.76%	108,606	129,679
	6M EURIBOR + 1.05%	26,373	37,768
	6M SOFR + 1.68%	127,544	135,838
	3M SARON + 1.23%	119,465	120,140
	3M SORA + 1.10%	154,242	153,015
	3M CORRA + 1.21%	165,412	168,470
	CD + 0.42% ~ 1.10%	1,025,422	510,245
	4 YEAR SOFR + 4.30%	8,087	8,364
	2.41% ~ 9.03%	1,283,023	1,138,448
オペレーティング・リース	0.51% ~ 11.17%	8,054,415	7,859,414
合 計		13,672,405	13,037,559
1年以内満期到来分		(2,271,812)	(2,190,549)
リース負債残高		11,400,593	10,847,010

連結グループは当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 1,229百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当半期末現在、上記リース負債のうちPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)に支払保証(支払保証金額: 49百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は269,245百万ウォンであり、リースに関連する現金流出総額は1,411,511百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等負債と認識されないリース料は45,184百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料をリースの計算利子率又は借手の追加借入利子率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	2,400,466
1年超5年以内	6,888,909
5年超	6,801,263
合 計	16,090,638
現在価値割引	(2,418,233)
差引残高	13,672,405

22. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	3,469,529	3,500,112
社外積立資産の公正価値	(710,358)	(748,120)
確定給付負債の純額	2,759,171	2,751,992

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	3,500,112	(748,120)	2,751,992
当期勤務費用	140,518	-	140,518
利息費用(利息収益)	67,569	(14,834)	52,735
再測定要素	(65,057)	3,483	(61,574)
退職金支払額	(173,485)	49,170	(124,315)
企業結合及び事業処分による影響	(128)	-	(128)
負担金納付額	-	(57)	(57)
半期末	3,469,529	(710,358)	2,759,171

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	3,254,665	(695,812)	2,558,853
当期勤務費用	134,449	-	134,449
利息費用(利息収益)	59,135	(11,609)	47,526
再測定要素	-	(14)	(14)
関連会社からの繰入額	10,863	(4,639)	6,224
退職金支払額	(157,095)	35,490	(121,605)
負担金納付額	-	(76)	(76)
その他	5,694	(1,933)	3,761
半期末	3,307,711	(678,593)	2,629,118

23. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入(戻入)額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	-	71	(2,301)	2,230	-
リース航空機修繕引当金(*1)	632,847	-	(122,104)	128,898	639,641
温室効果ガス引当金(*2)	3,424	(500)	-	-	2,924
瑕疵補修引当金	18	-	-	-	18
その他引当金	2,635	722	(739)	-	2,618
小 計	638,924	293	(125,144)	131,128	645,201
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	778,132	251,568	-	(132,004)	897,696
温室効果ガス引当金(*2)	113,127	(7,059)	-	-	106,068
瑕疵補修引当金	379	296	(300)	-	375
その他引当金	3,997	37	(1)	-	4,033
小 計	895,635	244,842	(301)	(132,004)	1,008,172
合 計	1,534,559	245,135	(125,445)	(876)	1,653,373

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*2) 連結グループは、温室効果ガス排出負債について当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の義務を履行するために必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入(戻入)額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	25,400	475	(6,966)	(18,434)	475
リース航空機修繕引当金(*1)	615,796	-	(255,020)	271,840	632,616
温室効果ガス引当金(*2)	711	-	(149)	-	562
瑕疵補修引当金	22	-	-	-	22
その他引当金	11,709	906	(8,318)	-	4,297
小 計	653,638	1,381	(270,453)	253,406	637,972
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	778,367	223,212	-	(329,241)	672,338
温室効果ガス引当金(*2)	27,709	23,071	-	-	50,780
瑕疵補修引当金	188	(81)	-	-	107
その他引当金	3,806	36	(1)	-	3,841
小 計	810,070	246,238	(1)	(329,241)	727,066
合 計	1,463,708	247,619	(270,454)	(75,835)	1,365,038

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*2) 連結グループは、温室効果ガス排出負債について当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の義務を履行するために必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

24. 繰延収益(顧客優遇制度)

支配企業及び子会社であるアジアナ航空(株)、(株)ジンエアー及びエアプサン(株)は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び子会社であるアジアナ航空(株)、(株)ジンエアー、エアプサン(株)及び提携会社の利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。支配企業、アジアナ航空(株)、(株)ジンエアー及びエアプサン(株)は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して連結グループが当半期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は4,067,506百万ウォン(流動性繰延収益 924,849百万ウォンを含む)です。

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループのデリバティブ契約の内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 8,600,000	2027年10月31日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 200,000,000,000	2027年 3月02日	売買目的会計
	CHF 62,569,031	2034年11月20日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 31,933,892,051	2032年 8月30日	売買目的会計
	KRW 1,433,045,734,301	2028年 6月13日	売買目的会計
	CHF 270,680,000	2030年 9月30日	売買目的会計
	CNY 2,422,922,700	2031年 1月08日	売買目的会計
通貨先渡し	JPY 20,000,000,000	2026年 7月06日	売買目的会計
	EUR 7,000,000	2028年11月30日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ評価損益	デリバティブ取引損益
原油価格オプション	44,282	130	61,105	121,626
金利スワップ	503	1,935	141	(385)
通貨金利スワップ	260,461	26,847	135,058	14,322
通貨先渡し	613	91	521	(4,340)
合 計	305,859	29,003	196,825	131,223

26. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
預り保証金	43,632	44,317	10,370	63,628

27. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	4,381,912	17	3,848,812	19,735
預り金	752,893	87,528	621,823	64,172
前受収益	222,764	142,294	317,678	140,815
その他	932	17,527	864	17,964
合 計	5,358,501	247,366	4,789,177	242,686

28. その他資本構成要素

当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	108,484	92,958
(負の)持分法資本変動	(154)	(162)
在外営業活動体換算損益	121,703	36,827
資産再評価剰余金	888,992	883,647
小 計	1,119,025	1,013,270
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	68	68
合 計	1,119,093	1,013,338

29. 顧客との契約から生じる収益並びに関連する契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	7,169,573	13,767,469	6,166,005	12,621,896
その他源泉からの収益: 賃貸及び転貸 賃貸料収益	60,483	120,649	44,701	80,672
総収益	7,230,056	13,888,118	6,210,706	12,702,568

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは、次のセグメントにおいて、財貨又は役務を一定の期間にわたって移転する又は一時点で移転することにより収益を生成します。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	6,854,105	13,085,850	-	-
航空宇宙	182,438	323,288	27,656	139,013
ホテル	37,952	79,780	15,751	31,054
その他セグメント	37,146	65,105	14,525	43,379
合 計	7,111,641	13,554,023	57,932	213,446

(前半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	5,905,353	12,125,613	-	-
航空宇宙	148,172	269,525	14,243	27,880
ホテル	33,861	66,967	16,176	30,697
その他セグメント	29,083	57,434	19,117	43,780
合 計	6,116,469	12,519,539	49,536	102,357

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	26,906	124,329
契約負債 (*2)	8,770,491	7,954,160

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当半期末 3,012百万ウォン、前期末4,176百万ウォンです。

(*2) 契約負債には、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

30. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
給与	128,602	258,210	133,810	259,986
退職給付	14,691	29,738	14,094	29,478
減価償却費	21,903	41,086	17,739	40,216
無形資産償却費	24,908	49,933	24,668	49,413
賃借料	2,718	7,379	1,352	3,920
販売手数料	74,278	148,702	58,640	129,704
広告宣伝費及び広報費	27,622	38,783	32,293	51,974
福利厚生費	41,664	79,042	64,437	122,333
教育研修費	1,870	3,892	1,382	4,084
通信費	34,542	81,945	31,924	60,140
租税公課金	13,960	24,718	16,624	27,698
施設物管理費	5,593	5,843	11,714	21,178
支払手数料	187,320	410,129	167,500	347,807
その他販売費及び管理費	45,051	95,599	45,152	111,252
合 計	624,722	1,274,999	621,329	1,259,183

31. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
受取利息	61,432	119,493	73,269	143,504
配当金収益	214	8,418	199	7,498
デリバティブ評価利益	(133,921)	217,165	770	31,626
デリバティブ取引利益	100,223	139,703	24,638	56,719
合 計	27,948	484,779	98,876	239,347

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支払利息	225,746	442,049	206,038	417,185
デリバティブ評価損失	8,206	20,340	122,999	156,353
デリバティブ取引損失	4,774	8,480	17,301	67,712
合 計	238,726	470,869	346,338	641,250

32. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
為替差益	199,357	323,229	200,413	310,870
外貨換算利益	11,205	254,175	822,398	885,858
その他の貸倒引当金戻入	372	484	-	-
有形資産処分利益	5,023	12,059	1,012	1,425
売却目的で保有する資産の処分利益	-	-	34,033	93,983
投資資産処分利益	-	114	11,886	11,886
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	76	100	-	-
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	2,710	2,826	127	127
雑利益	12,489	28,047	16,565	316,913
合 計	231,232	621,034	1,086,434	1,621,062

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
為替差損	178,187	320,017	165,138	290,796
外貨換算損失	263,303	1,128,425	226,274	414,316
その他の貸倒償却費(戻入)	-	-	(66)	277
有形資産処分損失	88,645	128,025	21,855	33,168
無形資産処分損失	-	20	-	-
売却目的で保有する資産の処分損失	-	-	1,790	1,860
投資資産処分損失	190	13,696	2,247	2,247
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	-	35	-	-
子会社株式投資処分損失	-	-	9,834	9,834
寄付金	1,454	15,238	948	13,347
雑損失	19,648	36,242	6,982	32,633
合 計	551,427	1,641,698	435,002	798,478

33. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は17.5%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は26.3%です。

(2) 連結グループは将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来の予想課税所得を変更する場合には、繰延税金資産が変更される可能性があります。

34. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与及び退職給付	1,042,919	2,082,732	1,056,788	2,062,079
福利厚生費	226,952	420,111	270,707	517,900
減価償却費及び無形資産償却費	766,750	1,510,084	671,827	1,393,152
賃借料	21,803	41,008	18,798	56,274
燃料ガソリン代	3,100,355	4,738,450	1,584,178	3,428,612
空港関連費	618,640	1,190,583	620,015	1,242,575
客貨サービス費	322,439	650,513	363,407	608,136
販売手数料	74,278	148,702	58,640	129,704
支払手数料	226,744	495,707	198,218	411,014
航空宇宙原価	111,512	260,158	73,404	119,752
租税公課金	56,580	77,453	60,126	79,715
その他	868,195	1,962,343	864,514	1,852,525
合 計(*1)	7,437,167	13,577,844	5,840,622	11,901,438

(*1) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

35. 1株当たり損益

(1) 基本1株当たり損益

イ. 普通株式

(単位：株、ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支配企業株主に帰属する半期純利益(損失)	(387,856,609,594)	(266,065,815,767)	484,887,153,313	769,601,538,674
ハイブリッド資本証券の配当金	1,211,043,631	1,498,521,468	2,492,686,740	4,091,729,015
支配企業株主に帰属する普通株式純利益(損失)	(385,534,431,561)	(263,822,454,552)	485,858,637,292	771,310,956,510
加重平均流通普通株式数	368,220,609株	368,220,609株	368,220,610株	368,220,610株
基本普通株式1株当たり利益(損失)	(1,047)	(716)	1,319	2,095

ロ. 優先株式

(単位：株、ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支配企業株主に帰属する半期純利益(損失)	(387,856,609,594)	(266,065,815,767)	484,887,153,313	769,601,538,674
ハイブリッド資本証券の配当金	3,653,289	4,520,508	2,492,686,740	4,091,729,015
支配企業株主に帰属する優先株式純利益(損失)	(1,107,481,113)	(740,319,239)	1,521,202,761	2,382,311,179
加重平均流通優先株式数	1,110,791株	1,110,791株	1,110,791株	1,110,791株
基本優先株式1株当たり利益(損失)	(997)	(666)	1,369	2,145

(2) 希薄化後1株当たり損益

当半期及び前半期には証券の希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

36. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結グループは負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。前期末以降、連結グループの資本リスク管理方針の変更はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

連結グループの財務部門は営業を管理し、国内外金融市場へのアクセスを組成し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価

格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。前期末以降、連結グループの金融リスク管理目的とリスク管理方針の変更はありません。

2) リスクヘッジ活動

連結グループは原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

前期末と比較して信用リスクに対する最大エクスポージャーに重要な変動はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

37. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの関連当事者等の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)、(株)マイシェフ、LSGスカイシェフコリア(株)、Asiana Philippines GSA, Inc., ゲートグルメコリア(有)、Kumho Samco Buslines Co., Ltd., Kumho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進トラベル(*1)
大規模企業集団系列会社等(*2)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 当半期において、(株)韓進観光から(株)韓進トラベルに社名が変更されました。

(*2) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,709	27,006
	韓国産業銀行	18,296	23,904
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	30,316	213,897
	ゲートグルメコリア(有)	546	100,390
	LSGスカイシェフコリア(株)	875	-
	Asiana Philippines GSA, Inc.	-	628
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	4,407	28,281
	トパス旅行情報(株)	5,168	4
	ジョンソク企業(株)	145	595
	(株)韓進トラベル	7,384	1,189
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	36,441	23,682
	ジョンソク仁荷学院	5,174	15,434
	その他(*1)	85,721	5,956

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,858	20,922
	韓国産業銀行	25,659	37,621
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	77,405	198,904
	ゲートグルメコリア(有)	496	92,729
	LSGスカイシェフコリア(株)	6,042	-
	Asiana Philippines GSA, Inc.	-	580
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	4,562	20,768
	トパス旅行情報(株)	4,133	2
	ジョンソク企業(株)	121	489
	(株)韓進トラベル	5,689	1,356
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	27,774	19,923
	ジョンソク仁荷学院	3,664	12,563
	その他(*1)	68,532	5,480

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金、関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	8,718	12,958
	韓国産業銀行	1,176,767	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	7,248	68,989
	ゲートグルメコリア(有)	156	88,438
	LSGスカイシェフコリア(株)	17	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	875	5,832
	トパス旅行情報(株)	750	158
	ジョンソク企業(株)	892	75
	(株)韓進トラベル	4,237	14,490
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	20,071	7,425
	ジョンソク仁荷学院	3,061	101
	その他(*1)	11,563	1,254

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	11,695	10,881
	韓国産業銀行	1,458,379	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	7,234	69,921
	ゲートグルメコリア(有)	132	79,278
	LSGスカイシェフコリア(株)	18	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	928	5,542
	トパス旅行情報(株)	1,616	228
	ジョンソク企業(株)	808	369
	(株)韓進トラベル	3,597	938
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	19,562	6,222
	ジョンソク仁荷学院	2,022	1,507
	その他(*1)	14,616	1,041

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース契約により支払った金額と連結財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期/当半期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末リース負債
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	67	1	37
	ジョンソク企業(株)	779	30	1,580
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	16	-	5
	その他(*1)	964	44	2,964

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との取引金額が記載されています。

(前半期/前期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末リース負債
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	889	-	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	66	1	29
	ジョンソク企業(株)	379	9	1,370
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	15	-	21
	その他(*1)	1,156	67	3,883

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との取引金額が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者との貸付及び借入取引は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン、千円、千ユーロ)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	360,000	-	-	360,000
		ユーロ	190,000	70,000	(70,000)	190,000
		日本円	30,000,000	18,000,000	(18,000,000)	30,000,000
	長期借入金	ウォン	364,120	18,750	(50,710)	332,160

(*1) 当半期において借入金に対する支払利息23,904百万ウォンが発生し、当半期末現在、5,204百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千ユーロ、千円)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	1,249,736	-	(1,029,736)	220,000
		米ドル	129,000	-	(20,000)	109,000
		ユーロ	150,000	70,000	(70,000)	150,000
		日本円	19,000,000	18,000,000	(12,000,000)	25,000,000
	長期借入金	ウォン	457,927	-	(66,097)	391,830
		米ドル	12,375	-	(8,250)	4,125
		日本円	6,000,000	-	(6,000,000)	-

(*1) 前半期において借入金に対する支払利息37,621百万ウォンが発生し、前半期末現在5,820百万ウォンの未払費用が計上されています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引はありません。

(7) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
従業員給付	3,294	3,650
退職給付	2,183	1,504
合 計	5,477	5,154

(8) 支配企業は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は38,519百万ウォン、31,171百万円、726百万人民元、208百万スイス・フランです。

(9) 支配企業が当半期において、関連当事者に支払うことを決議した配当金は74,558百万ウォンです。

(10) 子会社であるアジアナ航空(株)は、共同支配企業であるゲートグルメコリア(有)との間で、2018年7月から30年間にわたり機内食の独占的な供給を受ける契約を締結することを条件として、ゲートグルメコリア(有)の持分40%を保有しています。上記の契約に関連して当半期末現在、62,888,626千ウォンを長期及び短期前受収益として認識しています。

(11) 当半期末現在、連結グループは、関連会社であるLSGスカイシェフコリア(株)及び共同支配企業であるゲートグルメコリア(有)の最大株主との間で、それぞれ行使条件が充足された場合に、相互に保有する共同支配企業の持分を売却又は購入する株主間約定を締結しています(注記39参照)。

38. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性への振替	1,530,942	205,517
社債の流動性への振替	462,253	466,505
リース負債の流動性への振替	1,176,469	1,049,516
建設仮勘定の本勘定への振替	1,789,245	1,007,697
使用権資産の取得	524,532	1,481,560
売却目的で保有する資産への振替	-	213,364
売却目的で保有する負債への振替	-	176,066

39. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	ウォン	193,652	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	ウォン	1,777,944	
SHINHAN BANK AMERICA等	ウォン	27,294	
エンジニアリング共済組合	ウォン	53,260	
ソフトウェア共済組合	ウォン	11,532	
情報通信共済組合	ウォン	115	
(株)釜山銀行等	米ドル	98,000	
(株)ハナ銀行	米ドル	50	
(株)新韓銀行等	ウォン	3,115	
合 計	米ドル	98,050	
	ウォン	2,066,912	

(2) 当半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸付約定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	265,000
	(株)ハナ銀行等	日本円	17,292,775
	韓国産業銀行等	ウォン	47,000
L/C取引約定	(株)ハナ銀行	米ドル	3,400
	韓国産業銀行等	ウォン	1,097,235
一般資金貸付	水協銀行等	ウォン	24,000
当座借越	(株)農協銀行等	ウォン	23,000
合 計		米ドル	268,400
		ウォン	1,191,235
		日本円	17,292,775

(3) 見返手形

当半期末現在、支配企業は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(4) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、連結グループを被告とする多数の訴訟事件が裁判所において係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、支配企業は2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2024年8月に同課徴金納付遅延に対する追加課徴金が賦課されました。追加課徴金に関して2025年10月に第三審判決の言渡しがありました。が、支配企業は上告予定であり、四審制であるロシアの法制度上では最終判決までその結果は予測できません。

(5) 新規航空機の導入計画

連結グループは航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、支配企業36,353百万米ドル、アジアナ航空(株)7,408百万米ドルの契約で、当半期末現在、契約金額総額は43,761百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(7) デルタ航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定

支配企業は2018年5月1日からデルタ航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

(8) 連結グループが締結した主要約定事項

イ、当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設等を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が実施することとなる永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要な建設費を支援することとする覚書を締結しています。当半期末現在、永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されていません。

ロ、当半期末現在、アジアナ航空(株)は関連会社であるLSGスカイシェフコリア(株)及び共同支配企業であるゲートグルメコリア(有)の最大株主とそれぞれ株主間の協定を締結しています。協定の主要な事項は次の通りです。

① LSGスカイシェフコリア(株)

区 分	詳細内訳
協定の内容及び行使の条件	1) 連結グループが保有する株式の全部又は一部を第三者に売却する場合：相手株主に優先買取権を付与 2) 連結グループが保有する持分の競合他社(機内食事業の事業者)への売却不可等
行使価格	売却対象となる株式の公正価値

② ゲートグルメコリア(有)

区 分	詳細内訳
協定内容及び行使の条件	連結グループ又は相手方株主の責任により、契約上の重大な違反、清算、破産、法定管理等の契約解除事由が発生した場合：有責株主が保有する共同支配企業の持分全部を相手方株主が買い取る、又は相手方株主が保有する共同支配企業の持分全部を有責株主に売却する権利を有する。
行使価格	売却株式の公正価値(但し、契約上の重大な違反について連結グループに責任があり、重大な違反事項が是正されない場合には、ゲートグルメスイスは、無償で連結グループが保有する共同支配企業の持分全部を買い取ることができる。)

40. 売却目的で保有する資産

(1) 当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産：		
I. 流動資産	1,433	1,433
土地	433	433
その他資産	329	329
関連会社及び共同支配企業投資	671	671
資産合計	1,433	1,433
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	68	68
資本合計	68	68

41. 企業結合

当半期において、連結グループ内子会社である(株)韓進インターナショナルジャパンとAsiana Staff Service, Inc.が合併しました(注記11参照)。

当該企業結合は、共通支配下にある企業又は事業に対する結合であり、取得した資産及び引き受けた負債を支配企業の連結財務諸表における帳簿価額で認識しました。

連結グループは、移転された対価と純資産の帳簿価額との差額を、資本剰余金に加減しました。

42. 報告期間後事象

- (1) 支配企業は、2026年8月12日に開催された株主総会に代わる取締役会において、子会社であるアジアナ航空(株)との小規模合併を承認しました。
- (2) 支配企業は、2026年8月12日に開催された取締役会において、子会社であるKウェイプロパティ(株)に追加出資することを決議しました。
- (3) 支配企業は報告期間末以降、韓国輸出入銀行の保証付円建社債20,000百万円を発行しました。
- (4) 支配企業は報告期間末以降、国民銀行の保証付米ドル建社債300百万米ドルを発行しました。
- (5) 子会社であるアジアナ航空(株)は、2026年8月4日取締役会において、航空機の導入等の目的として、国内外の金融機関から69百万米ドル規模の施設資金を借り入れることを決議しました。
- (6) 子会社であるアジアナT&I(株)は、2026年7月10日の株主総会において、解散を決議しました。

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財政状態計算書

第65期 半期 2026年6月30日 現在

第64期 2025年12月31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第65期 半期末		第64期 期末	
資 産					
I. 流動資産			7,999,968,743,220		7,263,503,922,896
1. 現金及び現金性資産	4	1,859,647,681,764		738,360,445,041	
2. 短期金融商品	5	2,137,264,998,601		2,754,201,874,546	
3. 流動性リース債権	9,14	393,762,427,350		298,916,997,436	
4. 売上債権及びその他債権	6,36	1,347,587,044,659		1,163,247,491,878	
5. 未請求工事	28	12,526,957,428		109,383,517,796	
6. 棚卸資産		1,366,629,724,735		1,190,455,337,860	
7. 当期法人税資産		1,061,939,744		8,687,399	
8. 流動性デリバティブ資産	24,36	196,532,787,569		67,910,386,500	
9. その他流動金融資産	8	9,645,647,665		32,261,274,468	
10. その他流動資産	17,28	674,876,826,506		908,325,202,773	
11. 売却目的で保有する資産	37,40	432,707,199		432,707,199	
II. 非流動資産			33,058,666,424,203		31,193,143,930,951
1. 長期金融商品	5	311,000,000		311,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7	700,730,962,558		672,867,179,204	
3. 償却原価測定金融資産	7	33,360,071,030		33,070,457,140	
4. リース債権	9,14	838,739,323,319		828,850,963,498	
5. 関連会社投資	11,14,36	122,966,153,658		122,966,153,658	
6. 子会社投資	10,36	4,580,592,792,737		4,572,139,572,737	
7. 有形資産	12,13,14,37	24,899,832,699,878		23,368,248,619,335	
8. 投資不動産	12,14,15	130,850,570,692		89,215,394,853	
9. 無形資産	14,16	177,596,143,155		194,085,754,950	
10. デリバティブ資産	24,36	93,625,261,291		75,401,263,524	
11. その他金融資産	8	196,462,753,678		183,288,776,727	
12. 繰延税金資産	32	916,757,440,794		892,810,573,639	
13. その他資産	17,28	366,841,251,413		159,888,221,686	
資 産 総 計			41,058,635,167,423		38,456,647,853,847
負 債					
I. 流動負債			11,578,361,472,320		9,964,822,933,960
1. 仕入債務及びその他債務	18,36	1,888,065,614,759		1,870,016,496,394	
2. 短期借入金	14,19,36	1,068,102,740,000		1,027,009,390,000	
3. 流動性長期負債	14,19,36,37	2,137,774,900,055		998,320,284,527	
4. 流動性リース負債	14,20,36,37	1,462,100,996,640		1,402,232,854,101	
5. 流動性引当金	22	39,423,650,437		47,173,192,428	
6. 流動性繰延収益	23,28	730,162,152,960		718,576,839,050	
7. 流動性デリバティブ負債	24,36	9,473,185,219		30,792,917,272	
8. 超過請求工事	28	115,677,446,332		25,549,833,702	

9. その他流動金融負債	25	40,856,383,985		11,971,742,878	
10. その他流動負債	26,28	3,976,296,111,593		3,601,195,115,230	
11. 当期法人税負債		110,428,290,340		231,984,268,378	
II. 非流動負債			18,409,201,115,314		17,303,963,657,818
1. 長期仕入債務及びその他債務	18,36	11,973,174,274		14,402,675,098	
2. 長期借入金	14,19,36,37	3,028,151,599,985		3,176,356,499,985	
3. 社債	19,36,37	2,986,046,896,858		2,632,261,677,121	
4. リース負債	14,20,36,37	7,348,632,077,753		6,790,553,690,835	
5. 確定給付負債の純額	21	2,154,802,976,089		2,128,690,618,987	
6. 引当金	22,38	365,670,654,147		308,174,945,643	
7. 繰延収益	23,28	2,389,692,670,627		2,125,908,678,512	
8. デリバティブ負債	24,36	19,438,370,487		7,994,877,384	
9. その他金融負債	25	82,729,625,108		87,583,777,697	
10. その他負債	26,28	22,063,069,986		32,036,216,556	
負債総計			29,987,562,587,634		27,268,786,591,778
資本					
I. 資本金	1		1,846,657,275,000		1,846,657,275,000
II. その他払込資本			4,099,745,588,488		4,099,745,600,888
III. その他資本構成要素	27,40		856,312,448,922		840,645,628,625
IV. 利益剰余金			4,268,357,267,379		4,400,812,757,556
資本総計			11,071,072,579,789		11,187,861,262,069
負債及び資本総計			41,058,635,167,423		38,456,647,853,847

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期財政状態計算書
第65期 半期 2026年6月30日 現在
第64期 2025年12月31日 現在

株式会社大韓航空 (単位: 円)

科 目	注記	第65期 半期末		第64期 期末	
資 産					
I. 流動資産			935,996,342,957		849,829,958,979
1. 現金及び現金性資産	4	217,578,778,766		86,388,172,070	
2. 短期金融商品	5	250,060,004,836		322,241,619,322	
3. 流動性リース債権	9,14	46,070,204,000		34,973,288,700	
4. 売上債権及びその他債権	6,36	157,667,684,225		136,099,956,550	
5. 未請求工事	28	1,465,654,019		12,797,871,582	
6. 棚卸資産		159,895,677,794		139,283,274,530	
7. 当期法人税資産		124,246,950		1,016,426	
8. 流動性デリバティブ資産	24,36	22,994,336,146		7,945,515,221	
9. その他流動金融資産	8	1,128,540,777		3,774,569,113	
10. その他流動資産	17,28	78,960,588,701		106,274,048,724	
11. 売却目的で保有する資産	37,40	50,626,742		50,626,742	
II. 非流動資産			3,867,863,971,632		3,649,597,839,921
1. 長期金融商品	5	36,387,000		36,387,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7	81,985,522,619		78,725,459,967	
3. 償却原価測定金融資産	7	3,903,128,311		3,869,243,485	
4. リース債権	9,14	98,132,500,828		96,975,562,729	
5. 関連会社投資	11,14,36	14,387,039,978		14,387,039,978	
6. 子会社投資	10,36	535,929,356,750		534,940,330,010	
7. 有形資産	12,13,14,37	2,913,280,425,886		2,734,085,088,462	
8. 投資不動産	12,14,15	15,309,516,771		10,438,201,198	
9. 無形資産	14,16	20,778,748,749		22,708,033,329	
10. デリバティブ資産	24,36	10,954,155,571		8,821,947,832	
11. その他金融資産	8	22,986,142,180		21,444,786,877	
12. 繰延税金資産	32	107,260,620,573		104,458,837,116	
13. その他資産	17,28	42,920,426,415		18,706,921,937	
資 産 総 計			4,803,860,314,588		4,499,427,798,900
負 債					
I. 流動負債			1,354,668,292,261		1,165,884,283,273
1. 仕入債務及びその他債務	18,36	220,903,676,927		218,791,930,078	
2. 短期借入金	14,19,36	124,968,020,580		120,160,098,630	
3. 流動性長期負債	14,19,36,37	250,119,663,306		116,803,473,290	
4. 流動性リース負債	14,20,36,37	171,065,816,607		164,061,243,930	
5. 流動性引当金	22	4,612,567,101		5,519,263,514	
6. 流動性繰延収益	23,28	85,428,971,896		84,073,490,169	
7. 流動性デリバティブ負債	24,36	1,108,362,671		3,602,771,321	
8. 超過請求工事	28	13,534,261,221		2,989,330,543	

9. その他流動金融負債	25	4,780,196,926		1,400,693,917	
10. その他流動負債	26,28	465,226,645,056		421,339,828,482	
11. 当期法人税負債		12,920,109,970		27,142,159,400	
II. 非流動負債			2,153,876,530,492		2,024,563,747,965
1. 長期仕入債務及びその他債務	18,36	1,400,861,390		1,685,112,986	
2. 長期借入金	14,19,36,37	354,293,737,198		371,633,710,498	
3. 社債	19,36,37	349,367,486,932		307,974,616,223	
4. リース負債	14,20,36,37	859,789,953,097		794,494,781,828	
5. 確定給付負債の純額	21	252,111,948,202		249,056,802,421	
6. 引当金	22,38	42,783,466,535		36,056,468,640	
7. 繰延収益	23,28	279,594,042,463		248,731,315,386	
8. デリバティブ負債	24,36	2,274,289,347		935,400,654	
9. その他金融負債	25	9,679,366,138		10,247,301,991	
10. その他負債	26,28	2,581,379,188		3,748,237,337	
負債総計			3,508,544,822,753		3,190,448,031,238
資本					
I. 資本金	1		216,058,901,175		216,058,901,175
II. その他払込資本			479,670,233,853		479,670,235,304
III. その他資本構成要素	27,40		100,188,556,524		98,355,538,549
IV. 利益剰余金			499,397,800,283		514,895,092,634
資本総計			1,295,315,491,835		1,308,979,767,662
負債及び資本総計			4,803,860,314,588		4,499,427,798,900

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期包括利益計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空 (単位: ウォン)

科目	注記	第65期 半期		第64期 半期	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 売上	28,36,39	5,019,959,959,377	9,535,042,773,823	3,985,919,250,793	7,941,802,298,064
II. 売上原価	33,36	4,365,398,844,109	7,974,954,504,463	3,192,674,795,034	6,409,221,883,447
III. 売上総利益		654,561,115,268	1,560,088,269,360	793,244,455,759	1,532,580,414,617
IV. 販売費及び管理費	29,33	392,681,772,368	781,349,325,039	394,296,254,411	782,708,536,522
V. 営業利益		261,879,342,900	778,738,944,321	398,948,201,348	749,871,878,095
金融収益	30,36	45,891,303,834	419,113,991,896	79,343,165,563	267,465,413,176
金融費用	30,36	163,695,588,394	323,166,650,970	264,113,959,222	474,385,344,807
その他営業外収益	31	162,438,546,803	468,320,927,074	655,555,293,622	833,114,660,831
その他営業外費用	31	403,828,029,109	1,118,217,591,870	319,149,671,359	572,754,040,438
VI. 法人税費用差引前純利益(損失)		(97,314,423,966)	224,789,620,451	550,583,029,952	803,312,566,857
VII. 法人税費用(収益)	32	(24,669,406)	79,405,849,568	154,699,067,484	214,184,152,445
VIII. 半期純利益(損失)		(97,289,754,560)	145,383,770,883	395,883,962,468	589,128,414,412
IX. その他包括損益		10,605,722,056	14,881,648,787	25,513,622,634	28,677,771,393
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		10,605,722,056	14,881,648,787	25,513,622,634	28,677,771,393
確定給付負債の純額の再測定要素	21	(362,138,918)	(785,171,510)	92,990,460	230,786,074
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	27	10,967,860,974	15,666,820,297	25,395,978,243	28,422,331,388
資産再評価剰余金		-	-	24,653,931	24,653,931
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		-	-	-	-
X. 半期総包括利益(損失)		(86,684,032,504)	160,265,419,670	421,397,585,102	617,806,185,805
X I. 1株当たり損益					
普通株式1株当たり損益					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)	34	(264)	393	1,072	1,595
優先株式1株当たり損益					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)	34	(214)	443	1,122	1,645

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期包括利益計算書
第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで
第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空 (単位: 円)

科目	注記	第65期 半期		第64期 半期	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 売上	28,36,39	587,335,315,247	1,115,600,004,537	466,352,552,343	929,190,868,873
II. 売上原価	33,36	510,751,664,761	933,069,677,022	373,542,951,019	749,878,960,363
III. 売上総利益		76,583,650,486	182,530,327,515	92,809,601,324	179,311,908,510
IV. 販売費及び管理費	29,33	45,943,767,367	91,417,871,030	46,132,661,766	91,576,898,773
V. 営業利益		30,639,883,119	91,112,456,486	46,676,939,558	87,735,009,737
金融収益	30,36	5,369,282,549	49,036,337,052	9,283,150,371	31,293,453,342
金融費用	30,36	19,152,383,842	37,810,498,163	30,901,333,229	55,503,085,342
その他営業外収益	31	19,005,309,976	54,793,548,468	76,699,969,354	97,474,415,317
その他営業外費用	31	47,247,879,406	130,831,458,249	37,340,511,549	67,012,222,731
VI. 法人税費用差引前純利益(損失)		(11,385,787,604)	26,300,385,593	64,418,214,504	93,987,570,322
VII. 法人税費用(収益)	32	(2,886,321)	9,290,484,399	18,099,790,896	25,059,545,836
VIII. 半期純利益(損失)		(11,382,901,284)	17,009,901,193	46,318,423,609	68,928,024,486
IX. その他包括損益		1,240,869,481	1,741,152,908	2,985,093,848	3,355,299,253
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		1,240,869,481	1,741,152,908	2,985,093,848	3,355,299,253
確定給付負債の純額の再測定要素	21	(42,370,253)	(91,865,067)	10,879,884	27,001,971
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	27	1,283,239,734	1,833,017,975	2,971,329,454	3,325,412,772
資産再評価剰余金		-	-	2,884,510	2,884,510
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		-	-	-	-
X. 半期総包括利益(損失)		(10,142,031,803)	18,751,054,101	49,303,517,457	72,283,323,739
X I. 1株当たり損益					
普通株式1株当たり損益					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)	34	(31)	46	125	187
優先株式1株当たり損益					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)	34	(25)	52	131	192

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	資本金	その他払込資本				その他 資本構成要素	利益剰余金	総計
		株式発行超過金	自己株式	その他 資本剰余金	その他払込資本 合計			
2025年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,854,800)	28,477,462,572	4,099,745,674,088	797,848,723,108	3,695,643,123,223	10,439,894,795,419
半期純利益	-	-	-	-	-	-	589,128,414,412	589,128,414,412
その他包括損益	-	-	-	-	-	28,446,985,319	230,786,074	28,677,771,393
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(277,054,091,800)	(277,054,091,800)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(106,726,974)	106,726,974	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2025年6月30日(半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,928,000)	28,477,462,572	4,099,745,600,888	826,188,981,453	4,008,054,958,883	10,780,646,816,224
2026年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,928,000)	28,477,462,572	4,099,745,600,888	840,645,628,625	4,400,812,757,556	11,187,861,262,069
半期純利益	-	-	-	-	-	-	145,383,770,883	145,383,770,883
その他包括損益	-	-	-	-	-	15,666,820,297	(785,171,510)	14,881,648,787
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(277,054,089,550)	(277,054,089,550)
端株の取得	-	-	(12,400)	-	(12,400)	-	-	(12,400)
2026年6月30日(半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,940,400)	28,477,462,572	4,099,745,588,488	856,312,448,922	4,268,357,267,379	11,071,072,579,789

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	資本金	その他払込資本				その他 資本構成要素	利益剰余金	総計
		株式発行超過金	自己株式	その他 資本剰余金	その他払込資本 合計			
2025年1月1日(期首資本)	216,058,901,175	476,338,597,759	(217,012)	3,331,863,121	479,670,243,868	93,348,300,604	432,390,245,417	1,221,467,691,064
半期純利益	-	-	-	-	-	-	68,928,024,486	68,928,024,486
その他包括損益	-	-	-	-	-	3,328,297,282	27,001,971	3,355,299,253
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(32,415,328,741)	(32,415,328,741)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(12,487,056)	12,487,056	-
端株の取得	-	-	(8,564)	-	(8,564)	-	-	(8,564)
2025年6月30日(半期末資本)	216,058,901,175	476,338,597,759	(225,576)	3,331,863,121	479,670,235,304	96,664,110,830	468,942,430,189	1,261,335,677,498
2026年1月1日(期首資本)	216,058,901,175	476,338,597,759	(225,576)	3,331,863,121	479,670,235,304	98,355,538,549	514,895,092,634	1,308,979,767,662
半期純利益	-	-	-	-	-	-	17,009,901,193	17,009,901,193
その他包括損益	-	-	-	-	-	1,833,017,975	(91,865,067)	1,741,152,908
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(32,415,328,477)	(32,415,328,477)
端株の取得	-	-	(1,451)	-	(1,451)	-	-	(1,451)
2026年6月30日(半期末資本)	216,058,901,175	476,338,597,759	(227,027)	3,331,863,121	479,670,233,853	100,188,556,524	499,397,800,283	1,295,315,491,835

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期キャッシュ・フロー計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	第65期 半期		第64期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,400,974,613,128		1,784,855,404,318
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,508,866,108,226		1,862,131,271,727	
イ. 半期純利益	145,383,770,883		589,128,414,412	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	2,557,368,168,096		2,130,820,489,263	
棚卸資産評価損失(戻入)	(1,363,397,416)		(315,710,769)	
リース航空機修繕引当金繰入	49,023,647,632		39,733,800,746	
退職給付	120,244,207,687		114,213,227,069	
減価償却費	1,054,604,045,668		912,792,694,732	
無形資産償却費	16,729,611,795		15,307,212,823	
貸倒償却費(戻入)	(69,836,676)		(95,154,375)	
支払利息	294,482,043,868		251,041,367,510	
デリバティブ評価損失	20,249,122,460		155,650,516,763	
デリバティブ取引損失	8,435,484,642		67,693,460,534	
外貨換算損失	781,536,724,034		317,227,155,103	
為替差損	33,417,521,421		-	
その他の貸倒償却費	-		809,120,971	
有形資産処分損失	89,219,766,307		19,606,840,530	
売却目的で保有する資産の処分損失	-		1,859,986,852	
子会社株式投資減損損失	-		2,584,342,371	
法人税費用	79,405,849,568		214,184,152,445	
その他費用	11,453,377,106		18,527,475,958	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(638,287,348,105)		(904,267,605,468)	
受取利息	100,236,029,509		113,677,082,013	
配当金収益	22,352,321,315		65,443,708,615	
デリバティブ評価利益	198,828,924,729		31,625,505,051	
デリバティブ取引利益	97,696,716,343		56,719,117,497	
外貨換算利益	210,250,069,128		515,650,598,305	
為替差益	-		13,827,456,962	
その他の貸倒引当金戻入	370,175,267		-	
有形資産処分利益	8,323,165,224		1,321,027,490	
売却目的で保有する資産の処分利益	-		93,982,634,557	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	115,706,292		126,927,684	
その他収益	114,240,298		11,893,547,294	
二. 純運転資本の変動	444,401,517,352		46,449,973,520	
売上債権の減少(増加)	(152,878,242,492)		126,428,325,286	
未収金の増加	(15,052,938,617)		(30,642,853,612)	
未収収益の増加	(2,020,721,955)		(16,991,805,033)	
未請求工事の減少(増加)	79,643,792,691		(15,625,955,830)	
棚卸資産の増加	(67,878,653,753)		(59,147,211,561)	
前払金の減少	48,582,124,301		81,543,221,183	

前払費用の増加	(15,031,190,593)		(1,046,896,507)	
仕入債務の増加(減少)	81,756,260,900		(27,833,617,788)	
未払金の増加	4,209,293,700		3,109,186,137	
未払費用の減少	(181,880,726,041)		(349,360,172,061)	
前受金の増加	478,538,821,268		251,446,972,110	
超過請求工事の増加	139,334,474,263		4,550,856,301	
社外積立資産の減少	6,994,436,979		7,294,497,642	
退職金の支払	(102,162,133,883)		(101,104,011,640)	
引当金の減少	(5,776,750,652)		(30,436,975,432)	
繰延収益の増加	275,369,306,025		133,276,457,247	
その他	(127,345,634,789)		70,989,957,078	
2. 利息の受取	100,445,966,806		130,285,278,563	
3. 配当金の受取	22,352,321,315		65,443,708,615	
4. 法人税の納付	(230,689,783,219)		(273,004,854,587)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,106,760,994,529)		(1,521,796,198,587)
短期金融商品の正味増減	631,439,917,130		(246,190,275,137)	
長期金融商品の正味増減	30,000,000,000		(20,000,000,000)	
リース債権の回収	55,030,508,334		59,925,066,691	
その他流動資産の増加	(2,923,495,768)		(176,908,596)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	2,149,339,546		15,538,803,220	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(8,465,150)		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(7,070,983,552)		(65,093,740,000)	
子会社株式投資の処分	-		23,511,308	
子会社株式投資の取得	(8,453,220,000)		(29,827,791,000)	
有形資産の処分	2,696,037,007		3,003,928,357	
有形資産の取得	(1,860,274,907,235)		(1,644,804,658,352)	
売却目的で保有する資産の処分	-		387,720,247,416	
無形資産の取得	(240,000,000)		-	
デリバティブの増加	(136,300,754,730)		(222,126,394,061)	
デリバティブの減少	241,775,275,202		264,928,922,860	
保証金の減少	42,704,311,075		7,739,242,448	
保証金の増加	(22,284,556,388)		(32,456,153,741)	
その他非流動資産の増加	(75,000,000,000)		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(195,131,955,762)		(677,609,381,655)
短期借入金の正味増減	6,550,300,000		(50,875,950,000)	
流動性長期負債の償還	(675,885,999,986)		(1,637,806,691,026)	
流動性リース負債の償還	(733,949,872,364)		(736,832,007,150)	
長期借入金の借入	1,046,879,300,000		1,331,492,800,000	
社債の発行	761,204,737,915		970,784,917,999	
配当金の支払	(277,054,089,550)		(277,054,091,800)	
利息の支払	(322,876,331,777)		(277,318,359,678)	
IV. 現金及び現金性資産の正味増減(I + II + III)		1,099,081,662,837		(414,550,175,924)
V. 期首現金及び現金性資産		738,360,445,041		1,102,914,132,567
VI. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		22,205,573,886		38,080,190,036
VII. 半期末現金及び現金性資産		1,859,647,681,764		726,444,146,679

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期キャッシュ・フロー計算書

第65期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第64期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	第65期 半期		第64期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		280,914,029,736		208,828,082,305
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	293,537,334,662		217,869,358,792	
イ. 半期純利益	17,009,901,193		68,928,024,486	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	299,212,075,667		249,305,997,244	
棚卸資産評価損失(戻入)	(159,517,498)		(36,938,160)	
リース航空機修繕引当金繰入	5,735,766,773		4,648,854,687	
退職給付	14,068,572,299		13,362,947,567	
減価償却費	123,388,673,343		106,796,745,284	
無形資産償却費	1,957,364,580		1,790,943,900	
貸倒償却費(戻入)	(8,170,891)		(11,133,062)	
支払利息	34,454,399,133		29,371,839,999	
デリバティブ評価損失	2,369,147,328		18,211,110,461	
デリバティブ取引損失	986,951,703		7,920,134,882	
外貨換算損失	91,439,796,712		37,115,577,147	
為替差損	3,909,850,006		-	
その他の貸倒償却費	-		94,667,154	
有形資産処分損失	10,438,712,658		2,294,000,342	
売却目的で保有する資産の処分損失	-		217,618,462	
子会社株式投資減損損失	-		302,368,057	
法人税費用	9,290,484,399		25,059,545,836	
その他費用	1,340,045,121		2,167,714,687	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(74,679,619,728)		(105,799,309,840)	
受取利息	11,727,615,453		13,300,218,596	
配当金収益	2,615,221,594		7,656,913,908	
デリバティブ評価利益	23,262,984,193		3,700,184,091	
デリバティブ取引利益	11,430,515,812		6,636,136,747	
外貨換算利益	24,599,258,088		60,331,120,002	
為替差益	-		1,617,812,465	
その他の貸倒引当金戻入	43,310,506		-	
有形資産処分利益	973,810,331		154,560,216	
売却目的で保有する資産の処分利益	-		10,995,968,243	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	13,537,636		14,850,539	
その他収益	13,366,115		1,391,545,033	
二. 純運転資本の変動	51,994,977,530		5,434,646,902	
売上債権の減少(増加)	(17,886,754,372)		14,792,114,058	
未収金の増加	(1,761,193,818)		(3,585,213,873)	
未収収益の増加	(236,424,469)		(1,988,041,189)	
未請求工事の減少(増加)	9,318,323,745		(1,828,236,832)	
棚卸資産の増加	(7,941,802,489)		(6,920,223,753)	
前払金の減少	5,684,108,543		9,540,556,878	

前払費用の増加	(1,758,649,299)		(122,486,891)	
仕入債務の増加(減少)	9,565,482,525		(3,256,533,281)	
未払金の増加	492,487,363		363,774,778	
未払費用の減少	(21,280,044,947)		(40,875,140,131)	
前受金の増加	55,989,042,088		29,419,295,737	
超過請求工事の増加	16,302,133,489		532,450,187	
社外積立資産の減少	818,349,127		853,456,224	
退職金の支払	(11,952,969,664)		(11,829,169,362)	
引当金の減少	(675,879,826)		(3,561,126,126)	
繰延収益の増加	32,218,208,805		15,593,345,498	
その他	(14,899,439,270)		8,305,824,978	
2. 利息の受取	11,752,178,116		15,243,377,592	
3. 配当金の受取	2,615,221,594		7,656,913,908	
4. 法人税の納付	(26,990,704,637)		(31,941,567,987)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(129,491,036,360)		(178,050,155,235)
短期金融商品の正味増減	73,878,470,304		(28,804,262,191)	
長期金融商品の正味増減	3,510,000,000		(2,340,000,000)	
リース債権の回収	6,438,569,475		7,011,232,803	
その他流動資産の増加	(342,049,005)		(20,698,306)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	251,472,727		1,818,039,977	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	(990,423)		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(827,305,076)		(7,615,967,580)	
子会社株式投資の処分	-		2,750,823	
子会社株式投資の取得	(989,026,740)		(3,489,851,547)	
有形資産の処分	315,436,330		351,459,618	
有形資産の取得	(217,652,164,146)		(192,442,145,027)	
売却目的で保有する資産の処分	-		45,363,268,948	
無形資産の取得	(28,080,000)		-	
デリバティブの増加	(15,947,188,303)		(25,988,788,105)	
デリバティブの減少	28,287,707,199		30,996,683,975	
保証金の減少	4,996,404,396		905,491,366	
保証金の増加	(2,607,293,097)		(3,797,369,988)	
その他非流動資産の増加	(8,775,000,000)		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(22,830,438,824)		(79,280,297,654)
短期借入金 of 正味増減	766,385,100		(5,952,486,150)	
流動性長期負債の償還	(79,078,661,998)		(191,623,382,850)	
流動性リース負債の償還	(85,872,135,067)		(86,209,344,837)	
長期借入金の借入	122,484,878,100		155,784,657,600	
社債の発行	89,060,954,336		113,581,835,406	
配当金の支払	(32,415,328,477)		(32,415,328,741)	
利息の支払	(37,776,530,818)		(32,446,248,082)	
IV. 現金及び現金性資産の正味増減(I + II + III)		128,592,554,552		(48,502,370,583)
V. 期首現金及び現金性資産		86,388,172,070		129,040,953,510
VI. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		2,598,052,145		4,455,382,234
VII. 半期末現金及び現金性資産		217,578,778,766		84,993,965,161

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

注記

第 65 期 半期 2026年1月1日から 2026年6月30日まで

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という。)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当半期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む。)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

同半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2025年12月31日に終了する会計年度に対する年次個別財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は2025年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

2026年1月1日から早期適用可能な新しい会計基準がありますが、当社は期中財務諸表の作成時に早期適用した制定・改正基準書はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用並びに資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性があります。

期中財務諸表の作成のために当社の会計方針の適用と見積りの不確実性の主要な源泉について経営陣が下した重要な判断は、2025年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	105	105
預金等	1,859,543	738,255
合 計	1,859,648	738,360

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	34,055	遅滞損害金の支払保証等
	USD 1,614	米州地域L/C開設保証等
公正価値測定金融資産	82,886	保証付海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保
長期金融商品	311	運送契約担保及び当座開設保証金
合 計	117,252	
	USD 1,614	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売上債権	958,893	811,235
差引: 損失引当金	(28)	(98)
売上債権(純額)	958,865	811,137
未収金	99,836	71,073
差引: 損失引当金	(3,945)	(4,315)
未収金(純額)	95,891	66,758
未収収益	292,831	285,352
合 計	1,347,587	1,163,247

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	98	273
貸倒償却費(戻入)	(70)	(95)
半期末	28	178

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産(*1)	578,686	558,008
当期損益-公正価値測定金融資産(*2)	122,045	114,859
償却原価測定金融資産	33,360	33,070
合 計	734,091	705,937

(*1) 当半期末現在、当社は上場株式64,085百万ウォンを保証付海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 当半期末現在、当社の履行保証等に関連して防衛産業共済組合に担保として提供している出資金18,801百万ウォンを含んでいます(注記5参照)。

8. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金等	7,978	193,965	30,593	179,957
貸付金	1,668	2,498	1,668	3,332
合 計	9,646	196,463	32,261	183,289

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	407,290	321,374
1年超5年以内	739,213	688,322
5年超	309,860	325,584
合 計	1,456,363	1,335,280
現在価値割引差金	(223,862)	(207,512)
差引残高	1,232,501	1,127,768
流動性への振替	(393,762)	(298,917)
債権残高	838,739	828,851

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

10. 子会社株式投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末		前期末		決算月
			持分比率	帳簿価額	持分比率	帳簿価額	
アジアナ航空(株)(*1)	航空運送業	韓国	63.88%	1,964,114	63.88%	1,964,114	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	604,984	54.91%	604,984	12月
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,352	59.54%	145,352	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,077	99.35%	30,077	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100%	89,623	100%	89,623	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100%	-	100%	-	12月
(株)ワンサンレジャー開発	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100%	182,003	100%	175,403	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95%	4,024	95%	4,024	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100%	6,267	100%	6,267	12月
K-Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100%	5,000	100%	5,000	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100%	1,238,400	100%	1,238,400	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	50%	358	50%	358	12月
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	投資及び不動産賃貸業	日本	100%	40,285	100%	38,432	12月
Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd.	東南アジア内の投資業	シンガポール	100%	106	100%	106	12月
Kウエイプロパティ(株)	事業施設維持及び管理サービス業	韓国	100%	270,000	100%	270,000	12月
合 計				4,580,593		4,572,140	

(*1) 買収対価1,500,000百万ウォン及び永久転換社債464,114百万ウォンで構成されています。

(2) 当半期及び前半期における子会社株式投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
会社名	期首	取得	半期末
アジアナ航空(株)	1,964,114	-	1,964,114
(株)ジンエアー	604,984	-	604,984
韓国空港(株)	145,352	-	145,352
韓進情報通信(株)	30,077	-	30,077
IAT(株)	89,623	-	89,623
(株)航空総合サービス	-	-	-
(株)ワンサンレジャー開発(*1)	175,403	6,600	182,003
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024	-	4,024
(株)サイバースカイ	6,267	-	6,267
K-Aviation(株)	5,000	-	5,000
Hanjin Int'l Corp.	1,238,400	-	1,238,400
(株)韓進インターナショナルジャパン	358	-	358
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.(*1)	38,432	1,853	40,285
Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd.	106	-	106
Kウェイプロパティ(株)	270,000	-	270,000
合 計	4,572,140	8,453	4,580,593

(*1) 当半期において、当該子会社に対して追加出資しました(注記36参照)。

(前半期)

(単位：百万ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	半期末
アジアナ航空(株)	1,958,572	-	-	1,958,572
(株)ジンエアー	604,984	-	-	604,984
韓国空港(株)	145,352	-	-	145,352
韓進情報通信(株)	30,077	-	-	30,077
IAT(株)	89,462	-	-	89,462
(株)航空総合サービス	-	-	-	-
(株)ワンサンレジャー開発	175,403	-	-	175,403
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024	-	-	4,024
(株)サイバースカイ	6,267	-	-	6,267
K-Aviation(株)	5,000	-	-	5,000
Hanjin Int'l Corp.	1,238,400	-	-	1,238,400
(株)韓進インターナショナルジャパン	358	-	-	358
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.(*1)	5,233	29,721	-	34,954
Hanjin Central Asia LLC.(*2)	2,607	-	(2,607)	-
Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd.(*1)	-	106	-	106
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合計	4,265,739	29,827	(2,607)	4,292,959

(*1) 前半期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*2) 前半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

11. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス(株)(*1)	航空機内食の製造、機内 免税品の販売	韓国	20.00%	122,966	122,966	20.00%	122,966	122,966	12月

(*1) 大韓航空C&Dサービス(株)の借入金に対する担保として提供しています(注記14参照)。

(2) 当半期及び前半期における関連会社投資の変動はありません。

12. 共同支配の取決め

当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中区に所在する仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

13. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,345,015	-	-	-	(38,144)	2,306,871
建物	366,170	-	-	(11,601)	(4,257)	350,312
構築物	48,687	-	-	(1,601)	-	47,086
機械装置	83,253	359	-	(4,007)	-	79,605
航空機及びエンジン	5,846,486	1,322,798	-	(404,796)	(193,256)	6,571,232
航空機材	2,266,749	449,123	(103,635)	(134,330)	10,074	2,487,981
車両運搬具	2,599	646	(32)	(463)	-	2,750
その他有形資産	99,086	14,394	(3)	(11,974)	-	101,503
リース改良資産	45,906	237	-	(3,439)	-	42,704
建設仮勘定	3,143,890	621,335	-	-	38,591	3,803,816
使用権資産-航空機	8,666,333	636,628	(165,814)	(435,569)	(56,542)	8,645,036
使用権資産-その他	454,075	268,698	(215,276)	(46,059)	(501)	460,937
合 計	23,368,249	3,314,218	(484,760)	(1,053,839)	(244,035)	24,899,833

(*1) 当半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は2,320,356百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額1,699,021百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は借入コストの資産化による振替等で構成されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,334,426	11,165	-	-	(144)	2,345,447
建物	330,819	17,233	(3,058)	(11,084)	(39)	333,871
構築物	51,991	-	(44)	(1,631)	-	50,316
機械装置	89,185	969	-	(3,896)	-	86,258
航空機及びエンジン	5,001,794	740,810	-	(322,741)	(69,531)	5,350,332
航空機材	1,808,801	339,026	(50,041)	(131,185)	15,131	1,981,732
車両運搬具	3,212	259	(211)	(450)	-	2,810
その他有形資産	58,273	5,793	(33)	(8,222)	-	55,811
リース改良資産	7,574	-	-	(1,545)	-	6,029
建設仮勘定	2,010,618	594,257	-	-	29,181	2,634,056
使用権資産-航空機	7,045,381	1,265,067	(18,265)	(400,310)	(261,163)	7,630,710
使用権資産-その他	168,007	185,572	(122,681)	(30,971)	-	199,927
合 計	18,910,081	3,160,151	(194,333)	(912,035)	(286,565)	20,677,299

(*1) 前半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は1,507,927百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額913,671百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は借入コストの資産化による振替等で構成されています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は38,590百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利はそれぞれ4.02%及び3.96%です。

14. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額 (*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,445,276	3,478,986	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む 長期・短期借入金
航空機及び機械装置(*2)	3,532,937	4,945,521		
施設利用権	14,566	72,000		
関連会社投資株式(*3)	122,966	1,252,586株	NH投資証券(株)等	大韓航空C&Dサービス(株)の借入金
合 計	6,115,745			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス(株)の借入金について当社が保有している当該企業株式を担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して使用权資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

15. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	65,275	-	38,144	103,419
建物	23,941	(765)	4,256	27,432
合 計	89,216	(765)	42,400	130,851

(*1) その他増減は有形資産と投資不動産の振替により発生しました。

(前半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	65,131	-	144	65,275
建物	25,391	(758)	40	24,673
合 計	90,522	(758)	184	89,948

(*1) その他増減は有形資産と投資不動産の振替により発生しました。

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ1,446百万ウォン及び1,493百万ウォンです。

16. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	取得	償却費	半期末
施設利用権	16,783	-	(2,074)	14,709
ソフトウェア	156,644	240	(14,656)	142,228
その他無形資産	20,659	-	-	20,659
合 計	194,086	240	(16,730)	177,596

(前半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	償却費	その他増減(*1)	半期末
施設利用権	20,930	(2,074)	-	18,856
ソフトウェア	164,950	(13,233)	2,413	154,130
その他無形資産	20,117	-	542	20,659
合 計	205,997	(15,307)	2,955	193,645

(*1) その他増減は建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

17. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	484,275	50,030	801,651	33,955
前払費用	79,329	138,460	19,107	51,385
その他	111,273	178,351	87,567	74,548
合 計	674,877	366,841	908,325	159,888

18. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
仕入債務	279,709	-	195,705	-
未払金	124,245	-	117,761	-
未払費用	1,484,112	11,973	1,556,550	14,403
合 計	1,888,066	11,973	1,870,016	14,403

19. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	CD + 0.88%	150,000	150,000
		3.43%	110,000	110,000
	中国工商銀行	CD + 1.07%	30,000	-
小 計			290,000	260,000
外貨 短期借入金	韓国産業銀行	1.94% ~ 3.72%	351,752	393,289
		3M EURIBOR + 1.13% ~ 1.18%	211,331	202,287
		3M TORF + 1.28%	57,119	-
	(株)ハナ銀行他	3M SOFR + 1.13%	46,245	86,094
		3M TIBOR + 1.50% ~ 1.92%	74,254	71,575
		3M TORF + 1.45%	14,280	13,764
		6M SOFR + 1.51%	23,122	-
小 計			778,103	767,009
合 計			1,068,103	1,027,009

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00%～3.84%	2029-06-28	322,000	351,900
		3M MOR + 0.35%～1.55%	2036-04-28	711,000	266,800
	韓国産業銀行	3.19%～4.52%	2032-08-13	164,910	185,720
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	167,250	178,400
	(株)ハナ銀行他	3.78%～4.77%	2028-01-22	425,000	430,000
		CD + 1.16%～1.52%	2032-08-13	321,250	310,000
		6M MOR + 0.97%	2029-03-12	85,000	-
小 計				2,196,410	1,722,820
外貨 長期借入金	(株)新韓銀行	4.75%～6.09%	2029-01-08	593,478	520,869
		1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	61,660	57,396
		3M SOFR + 1.53%	2029-01-08	30,830	-
	(株)国民銀行他	3.19%	2029-03-12	45,394	-
		3M SOFR + 1.00%～1.76%	2029-01-08	1,561,540	1,165,138
小 計				2,292,902	1,743,403
合 計				4,489,312	3,466,223
流動性長期負債				(1,461,160)	(289,867)
差引残高				3,028,152	3,176,356

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第102-2回 無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	-	-	80,000
第103回 保証社債	2023-06-29	2026-06-29	-	-	183,526
第104回 保証社債(*1)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	95,198	91,763
第105-2回 無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
第106-1回 無保証社債	2024-02-28	2026-02-27	-	-	150,000
第106-2回 無保証社債	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	210,000
第106-3回 無保証社債	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	90,000
第107-1回 無保証社債	2024-06-25	2026-06-25	-	-	84,000
第107-2回 無保証社債	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	232,000	232,000
第107-3回 無保証社債	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	84,000
第108-1回 無保証社債	2024-10-23	2027-10-22	3.70%	100,000	100,000
第108-2回 無保証社債	2024-10-23	2029-10-23	4.14%	50,000	50,000
第109回 保証社債(*2)	2025-01-24	2028-01-24	1.16%	285,594	275,289
第110-1回 無保証社債	2025-01-31	2028-01-31	3.49%	287,000	287,000
第110-2回 無保証社債	2025-01-31	2030-01-31	3.98%	63,000	63,000
第111-1回 無保証社債	2025-05-28	2027-05-28	2.93%	20,000	20,000
第111-2回 無保証社債	2025-05-28	2028-05-26	3.12%	230,000	230,000
第111-3回 無保証社債	2025-05-28	2030-05-28	3.57%	100,000	100,000
第112-1回 無保証社債	2025-09-30	2028-09-29	3.05%	185,000	185,000
第112-2回 無保証社債	2025-09-30	2030-09-30	3.32%	85,000	85,000
第112-3回 無保証社債	2025-09-30	2032-09-30	3.73%	30,000	30,000
第113回 保証社債(*3)	2025-09-30	2030-09-30	4.00%	462,450	430,470
第114回 保証社債(*2)	2025-11-13	2028-11-13	0.43%	190,933	181,197
第115-1回 無保証社債	2026-03-10	2029-03-09	4.39%	232,000	-
第115-2回 無保証社債	2026-03-10	2031-03-10	4.56%	72,000	-
第116回 無保証社債	2026-04-10	2029-04-10	4.31%	50,000	-
第117回 無保証社債	2026-04-13	2029-04-13	4.31%	10,000	-
第118-1回 無保証社債	2026-06-11	2028-06-09	4.54%	205,000	-
第118-2回 無保証社債	2026-06-11	2029-06-11	4.71%	195,000	-
合 計				3,684,175	3,362,245
社債割引発行差金				(21,513)	(21,530)
差引残高				3,662,662	3,340,715
流動性への振替				(677,197)	(709,289)
社債割引発行差金(1年以内)				582	836
社債残高				2,986,047	2,632,262

(*1) (株)ハナ銀行が、第104回保証社債の元本及び利息金額について支払保証をしています。

(*2) 韓国輸出入銀行が、第109回及び第114回保証社債の元本及び利息金額について支払保証をしています。

(*3) 当社の関連当事者である韓国産業銀行が、第113回保証社債の元本及び利息金額について支払保証をしています。

(4) 上記の借入金及び社債内訳のうち、担保が設定された借入金及び社債の残高は2,792,601百万ウォンです(注記14参照)。

20. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	金利	当半期末	前期末
ファイナンス・リース	3M CORRA + 1.21%	165,412	168,470
	3M EURIBOR + 0.31%~2.25%	770,410	824,784
	3M SARON + 1.23%	119,465	120,140
	3M SORA + 1.10%	154,242	153,015
	3M SOFR + 0.45%~2.25%	568,564	624,701
	3M TIBOR + 0.68%~1.95%	500,595	518,725
	3M TORF + 0.29%~0.76%	108,606	129,679
	6M EURIBOR + 1.05%	26,373	37,768
	6M SOFR + 1.68%	127,544	135,838
	CD + 0.42%~1.10%	1,025,422	510,245
	2.41%~4.00%	1,075,466	933,071
オペレーティング・リース	2.62%~6.94%	4,168,634	4,036,351
合 計		8,810,733	8,192,787
1年以内満期到来分		(1,462,101)	(1,402,233)
リース負債残高		7,348,632	6,790,554

当社は当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 759百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当半期末現在、上記リース負債のうちPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)に支払保証(支払保証金額: 49百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は158,777百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は929,520百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等の負債として認識されていないリース料は36,793百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料をリースの計算利子率又は借手の追加借入利子率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,567,487
1年超5年以内	4,331,198
5年超	4,252,037
合 計	10,150,722
現在価値割引	(1,339,989)
差引残高	8,810,733

21. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	2,243,059	2,223,297
社外積立資産の公正価値	(88,256)	(94,606)
確定給付負債の純額	2,154,803	2,128,691

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	2,223,297	(94,606)	2,128,691
当期勤務費用	82,152	-	82,152
利息費用(利息収益)	39,772	(1,680)	38,092
再測定要素	-	1,036	1,036
退職金支払額	(102,261)	6,994	(95,267)
関係会社からの繰入額	99	-	99
半期末	2,243,059	(88,256)	2,154,803

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	2,161,353	(106,801)	2,054,552
当期勤務費用	79,546	-	79,546
利息費用(利息収益)	35,360	(693)	34,667
再測定要素	-	(332)	(332)
退職金支払額	(101,104)	7,294	(93,810)
半期末	2,175,155	(100,532)	2,074,623

22. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	-	71	(2,301)	2,230	-
リース航空機修繕引当金(*1)	41,342	-	(2,982)	(4,495)	33,865
瑕疵補修引当金	18	-	-	-	18
クーポン引当金	2,389	722	(494)	-	2,617
温室効果ガス引当金(*2)	3,424	(500)	-	-	2,924
小 計	47,173	293	(5,777)	(2,265)	39,424
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	230,315	55,932	-	4,495	290,742
温室効果ガス引当金(*2)	77,860	(2,932)	-	-	74,928
小 計	308,175	53,000	-	4,495	365,670
合 計	355,348	53,293	(5,777)	2,230	405,094

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*2) 当社は、温室効果ガス排出負債について当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の義務を履行するために必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	25,400	475	(6,965)	(18,435)	475
リース航空機修繕引当金(*1)	35,933	-	(22,147)	40,000	53,786
瑕疵補修引当金	22	-	-	-	22
クーポン引当金	3,920	866	(1,191)	-	3,595
温室効果ガス引当金(*2)	134	-	(134)	-	-
小 計	65,409	1,341	(30,437)	21,565	57,878
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	129,389	62,785	-	(40,000)	152,174
温室効果ガス引当金(*2)	19,680	14,764	-	-	34,444
小 計	149,069	77,549	-	(40,000)	186,618
合 計	214,478	78,890	(30,437)	(18,435)	244,496

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*2) 当社は、温室効果ガス排出負債について当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の義務を履行するために必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

23. 繰延収益(顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社の利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当半期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は3,119,855百万ウォン(流動性繰延収益730,162百万ウォンを含む)です。

24. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社のデリバティブ契約の内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 6,800,000	2027年 10月 31日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2027年 3月 02日	売買目的会計
	CHF 62,569,031	2034年 11月 20日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 31,933,892,051	2032年 8月 30日	売買目的会計
	KRW 1,433,045,734,301	2028年 6月 13日	売買目的会計
	CHF 270,680,000	2030年 9月 30日	売買目的会計
	CNY 2,422,922,700	2031年 1月 08日	売買目的会計
通貨先渡し	JPY 20,000,000,000	2026年 7月 06日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ評価損益	デリバティブ取引損益
原油価格オプション	28,841	130	43,091	79,625
金利スワップ	243	1,935	(181)	(346)
通貨金利スワップ	260,461	26,847	135,058	14,322
通貨先渡し	613	-	612	(4,340)
合 計	290,158	28,912	178,580	89,261

25. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
預り保証金	40,856	82,730	11,972	87,584

26. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	3,239,258	-	2,757,362	-
預り金	263,506	12,256	247,282	12,251
前受収益	473,532	9,807	596,551	19,785
合 計	3,976,296	22,063	3,601,195	32,036

27. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	115,606	99,940
資産再評価剰余金	740,638	740,638
小 計	856,244	840,578
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	68	68
合 計	856,312	840,646

28. 顧客との契約から生じる収益並びに関連する契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
顧客との契約から生じる収益	4,971,473	9,443,239	3,951,620	7,881,293
その他源泉からの収益: 賃貸及び転賃 賃貸料収益	48,487	91,804	34,299	60,509
総収益	5,019,960	9,535,043	3,985,919	7,941,802

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントにおいて、財貨又は役務を一定の期間にわたって移転する又は一時点で移転することにより収益を生成します。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
航空運送	4,761,379	8,980,938	-	-
航空宇宙	182,438	323,288	27,656	139,013
合 計	4,943,817	9,304,226	27,656	139,013

(前半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
航空運送	3,789,205	7,583,888	-	-
航空宇宙	148,172	269,525	14,243	27,880
合 計	3,937,377	7,853,413	14,243	27,880

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産(*1)	12,527	109,384
契約負債(*2)	6,787,938	5,984,380

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当半期末3,012百万ウォン、前期末4,176百万ウォンです。

(*2) 契約負債には、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

29. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与	80,409	163,099	82,689	156,034
退職給付	9,227	18,358	8,396	17,573
減価償却費	9,586	16,618	6,452	11,811
無形資産償却費	4,848	9,846	4,668	9,304
賃借料	2,609	7,115	1,006	3,368
販売手数料	49,136	96,554	40,212	82,897
広告宣伝費	21,463	26,869	27,918	42,133
福利厚生費	22,302	43,317	42,713	83,443
教育研修費	1,814	3,910	1,326	4,002
通信費	39,952	83,776	36,275	69,304
租税公課金	11,636	14,459	12,046	14,587
施設物管理費	3,486	1,678	11,374	20,528
支払手数料	102,853	230,136	93,892	199,524
その他販売費及び管理費	33,361	65,614	25,329	68,201
合 計	392,682	781,349	394,296	782,709

30. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
受取利息	48,834	100,236	46,260	113,676
配当金収益	5,756	22,352	7,675	65,444
デリバティブ評価利益	(76,877)	198,829	770	31,626
デリバティブ取引利益	68,179	97,697	24,638	56,719
合 計	45,892	419,114	79,343	267,465

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支払利息	150,821	294,482	124,211	251,041
デリバティブ評価損失	8,116	20,249	122,619	155,651
デリバティブ取引損失	4,759	8,436	17,284	67,693
合 計	163,696	323,167	264,114	474,385

31. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
為替差益	151,221	244,602	132,617	202,390
外貨換算利益	6,373	210,250	473,803	515,651
その他の貸倒引当金戻入	32	370	-	-
有形資産処分利益	1,841	8,323	467	1,321
売却目的で保有する資産の処分利益	-	-	34,033	93,983
投資資産処分利益	-	114	11,886	11,886
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	-	116	127	127
雑利益	2,972	4,546	2,622	7,757
合 計	162,439	468,321	655,555	833,115

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
為替差損	114,219	207,804	110,752	201,522
外貨換算損失	188,405	781,537	182,804	317,227
その他の貸倒償却費	-	-	(14)	809
有形資産処分損失	88,859	89,220	15,624	19,607
売却目的で保有する資産の処分損失	-	-	1,790	1,860
投資資産処分損失	190	13,696	2,247	2,247
子会社及び関連会社投資株式処分損失	-	-	2,584	2,584
寄付金	1,445	12,919	833	10,974
雑損失	10,710	13,042	2,530	15,924
合 計	403,828	1,118,218	319,150	572,754

32. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は35.3%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は26.7%です。

(2) 当社は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来の予想課税所得を変更する場合には、繰延税金資産が変更される可能性があります。

33. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与及び退職給付	581,712	1,170,681	593,324	1,140,124
福利厚生費	152,127	276,868	186,216	359,970
減価償却費及び無形資産償却費	539,073	1,071,334	465,572	928,100
賃借料	19,809	35,255	15,121	48,493
燃料ガソリン代	1,999,101	3,080,261	947,838	2,042,641
空港関連費	382,713	754,362	349,719	695,626
客貨サービス費	334,366	669,578	301,998	601,180
販売手数料	49,136	96,554	40,212	82,897
支払手数料	131,522	295,075	121,394	255,841
航空宇宙原価	111,512	260,158	73,404	119,752
その他	457,010	1,046,178	492,173	917,306
合 計(*1)	4,758,081	8,756,304	3,586,971	7,191,930

(*1) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

34. 1株当たり損益

(1) 基本1株当たり損益

イ. 普通株式

(単位：ウォン)				
区 分	3ヶ月	当半期	3ヶ月	前半期
半期純利益(損失)	(97,289,754,560)	145,383,770,883	395,883,962,468	589,128,414,412
半期純利益(損失)のうち普通株式該当分	(97,052,521,070)	144,891,146,126	394,637,940,201	587,301,195,427
加重平均流通普通株式数	368,220,609株	368,220,609株	368,220,610株	368,220,610株
基本普通株式1株当たり利益(損失)	(264)	393	1,072	1,595

ロ. 優先株式

(単位：ウォン)				
区 分	3ヶ月	当半期	3ヶ月	前半期
半期純利益(損失)	(97,289,754,560)	145,383,770,883	395,883,962,468	589,128,414,412
半期純利益(損失)のうち優先株式該当分	(237,233,490)	492,624,757	1,246,022,267	1,827,218,985
加重平均流通優先株式数	1,110,791株	1,110,791株	1,110,791株	1,110,791株
基本優先株式1株当たり利益(損失)	(214)	443	1,122	1,645

(2) 希薄化後1株当たり損益

当半期には証券の希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

35. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社は負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。前期末以降、当社の資本リスク管理方針の変更はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

当社の財務部門は営業を管理し、国内外金融市場の動向を把握し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。前期末以降、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針の変更はありません。

2) リスクヘッジ活動

当社は原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

前期末と比較して信用リスクに対する最大エクスポージャーに重要な変動はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

36. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin Int'l Corp., IAT(株)、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エアコリア、Total Aviation Service LLC、Hanjin International F&B LLC、(株)サイバースカイ、K-Aviation(株)、(株)ジンエアー、Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd., (株)韓進インターナショナルジャパン、Korean Air Investment Japan Co., Ltd., Korean Air Technics Japan Co., Ltd., Korean Air Airport Service Co., Ltd., Kウェイプロパティ(株)、アジアナ航空(株)、アジアナIDT(株)、韓進セイバー(株)(*1)、アジアナエアポート(株)、エアブサン(株)、エアソウル(株)、アジアナT&I(株)、KVI(株)、セッドンイ第二十六次流動化専門(有)
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)、(株)マイシェフ、LSGスカイシェフコリア(株)、Asiana Philippines GSA, Inc., ゲートグルメコリア(有)、Kumho Samco Buslines Co., Ltd., Kumho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進トラベル(*2)
大規模企業集団系列会社等(*3)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 当半期において、アジアナセイバー(株)から韓進セイバー(株)に社名が変更されました。

(*2) 当半期において、(株)韓進観光から(株)韓進トラベルに社名が変更されました。

(*3) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,785	22,789
	韓国産業銀行	15,207	21,803
子会社	(株)ジンエアー	127,010	385
	韓国空港(株)	5,875	207,519
	韓進情報通信(株)	869	25,286
	(株)エアコリア	13	28,336
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	561	1,169
	IAT(株)	684	2,678
	(株)サイバースカイ	33	3,925
	Hanjin Int'l Corp.	263	10,239
	アジアナ航空(株)	92,429	4,952
	その他	2,025	31,108
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	11,296	202,914
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	54	28,043
	トパス旅行情報(株)	56	4
	ジョンソク企業(株)	-	241
	(株)韓進トラベル	4,281	666
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	17,027	16,783
	ジョンソク仁荷学院	731	13,073
	その他(*3)	80,501	5,616

(*1) 売上等には子会社から受領した配当金収益14,220百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息122百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,542	18,981
	韓国産業銀行	19,790	28,418
子会社	(株)ジンエアー	99,640	330
	韓国空港(株)	5,824	190,825
	韓進情報通信(株)	1,005	23,393
	(株)エアコリア	13	22,474
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	466	917
	IAT(株)	960	3,110
	(株)サイバースカイ	31	4,522
	Hanjin Int'l Corp.	269	10,645
	アジアナ航空(株)	56,224	814
	その他	508	18,473
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	58,968	188,150
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	36	20,499
	トパス旅行情報(株)	56	2
	ジョンソク企業(株)	-	328
	(株)韓進トラベル	4,376	692
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	9,902	15,868
	ジョンソク仁荷学院	863	10,251
	その他(*3)	66,308	5,225

(*1) 売上等には子会社及び関連会社から受領した配当金収益62,125百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息360百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金、関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	255	11,925
	韓国産業銀行	860,829	-
子会社	(株)ジンエアー	459,553	59,728
	韓国空港(株)	792	34,806
	韓進情報通信(株)	119	6,144
	(株)エアコリア	-	5,381
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	16	226
	IAT(株)	126	713
	(株)サイバースカイ	874	1,184
	Hanjin Int'l Corp.	-	620
	アジアナ航空(株)	14,958	8,180
	その他	44,881	5,224
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	198	67,426
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50	5,805
	トパス旅行情報(株)	-	118
	ジョンソク企業(株)	551	62
	(株)韓進トラベル	24	13,604
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	2,716	5,954
	ジョンソク仁荷学院	1,367	21
	その他(*2)	9,518	1,167

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している当社の社債5,000百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	234	10,364
	韓国産業銀行	843,421	-
子会社	(株)ジンエアー	437,879	53,657
	韓国空港(株)	788	52,366
	韓進情報通信(株)	429	3,749
	(株)エアコリア	-	6,555
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	16	234
	IAT(株)	260	620
	(株)サイバースカイ	6	3,767
	Hanjin Int'l Corp.	-	1,129
	アジアナ航空(株)	20,644	3,221
	その他	28,290	4,786
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	233	67,820
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50	5,507
	トパス旅行情報(株)	-	118
	ジョンソク企業(株)	500	46
	(株)韓進トラベル	1,116	107
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	2,450	5,295
	ジョンソク仁荷学院	1,379	1,491
	その他(*2)	13,662	986

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している当社の社債9,002百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期/当半期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末 リース負債
子会社	韓国空港(株)	1,020	16	2,754
	Hanjin Int'l Corp.	476	108	6,582
	Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	59	2	107
	IAT(株)	627	35	1,916
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	38	1	37
	ジョンソク企業(株)	551	23	1,352
大規模企業集団系列会社等	その他(*1)	377	3	-

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前半期/前期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
子会社	韓国空港(株)	297	8	961
	Hanjin Int'l Corp.	448	7	-
	Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	13	1	159
	IAT(株)	552	50	2,404
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	889	-	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	36	1	-
	ジョンソク企業(株)	313	7	1,232
大規模企業集団系列会社等	その他(*1)	462	5	374

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者との貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン、千円、千ユーロ)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	260,000	-	-	260,000
		ユーロ	190,000	70,000	(70,000)	190,000
		日本円	30,000,000	18,000,000	(18,000,000)	30,000,000
	長期借入金	ウォン	364,120	18,750	(50,710)	332,160

(*1) 当半期において借入金に対する支払利息21,803百万ウォンが発生し、当半期末現在5,204百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	260,000	-	(40,000)	220,000
		米ドル	129,000	-	(20,000)	109,000
		ユーロ	150,000	70,000	(70,000)	150,000
		日本円	19,000,000	18,000,000	(12,000,000)	25,000,000
	長期借入金	ウォン	457,927	-	(66,097)	391,830
		米ドル	12,375	-	(8,250)	4,125
		日本円	6,000,000	-	(6,000,000)	-
子会社:						
KAL第二十二次～KAL第二十八次流動化専門会社(*2)	資産流動化借入金	ウォン	40,000	-	(40,000)	-
		香港ドル	105,587	-	(105,587)	-
		日本円	2,787,581	-	(2,787,581)	-
		米ドル	36,456	-	(36,456)	-

(*1) 前半期において借入金に対する支払利息28,418百万ウォンが発生し、前半期末現在5,820百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 前半期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ6,148百万ウォンと133百万ウォン発生し、前半期末現在、計上された未払費用はありません。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引の内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金額
取得	(株)ワンサンレジャー開発	株式取得	6,600
取得	Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	株式取得	1,853

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金額
出資	Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	有償増資参加	29,721
清算	Hanjin Central Asia LLC.	清算	(2,607)
出資	Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd.	新規出資	106

(7) 当半期及び前半期における主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
従業員給付	3,294	3,650
退職給付	2,183	1,504
合 計	5,477	5,154

(8) 当社は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は38,519百万ウォン、31,171百万円、726百万人民元、208百万スイス・フランです。

(9) 当社が当半期において、関連当事者に支払うことを決議した配当金は74,558百万ウォンです。

(10) 当社はアジアナ航空(株)のリース契約(航空機1機)に関連する債務に対して保証(限度：91百万米ドル)を提供しています。

37. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性への振替	1,342,702	167,979
社債の流動性への振替	462,253	466,505
リース負債の流動性への振替	793,818	728,009
建設仮勘定の本勘定への振替	1,699,021	913,671
使用権資産の取得	524,532	1,208,564
売却目的で保有する資産への振替	-	49,381

38. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、当社が契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	155,077	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	1,777,944	
SHINHAN BANK AMERICA等	27,294	

(2) 当半期末現在、クレジットライン約定の内容は次の通りです。

(単位：千米ドル、百万ウォン、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	265,000
	ICBC	ウォン	30,000
	(株)ハナ銀行等	日本円	17,292,775

(3) 見返手形

当半期末現在、当社は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(4) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所において係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、当社は2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2024年8月に同課徴金納付遅延に対する追加課徴金が賦課されました。追加課徴金に関して2025年10月に第三審判決の言渡しがありましたが、当社は上告予定であり、四審制であるロシアの法制度上では最終判決までその結果は予測できません。

(5) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、契約金額総額は36,353百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(7) デルタ航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定

当社は2018年5月1日からデルタ航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

39. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当半期及び前半期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
航空運送	4,809,866	9,072,742	3,823,504	7,644,397
航空宇宙	210,094	462,301	162,415	297,405
合 計	5,019,960	9,535,043	3,985,919	7,941,802

(2) 当半期及び前半期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

なお、当半期及び前半期の売上高は国内及び米州等に帰属されます。

40. 売却目的で保有する資産

当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産に関連して、資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
I. 流動資産	433	433
土地	433	433
資産合計	433	433
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	68	68
資本合計	68	68

41. 報告期間後事象

- (1) 当社は、2026年8月12日に開催された株主総会に代わる取締役会において、子会社であるアジアナ航空(株)との小規模合併を承認しました。
- (2) 当社は、2026年8月12日に開催された取締役会において、子会社であるKウェイプロパティ(株)に追加出資することを決議しました。
- (3) 当社は報告期間末以降、韓国輸出入銀行の保証付円建社債20,000百万円を発行しました。
- (4) 当社は報告期間末以降、国民銀行の保証付米ドル建社債300百万米ドルを発行しました。

2【その他】

(1) 後発事象

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記42および当社の半期財務諸表の注記41を参照されたい。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記39(4)および当社の半期財務諸表の注記38(4)を参照されたい。

3【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際財務報告基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合等には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(3) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(4) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(5) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。オペレーティング・リースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

なお、日本の会計基準においても、2024年9月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（合わせて「リース会計基準等」）が公表されている。これらは、2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用予定であり、早期適用も認められている。このリース会計基準等では、借手の会計処理についてIFRS第16号の主要な定めの内容を取り入れることでIFRS第16号との整合性を図っており、リース会計基準等の導入後は、K-IFRSとの相違は解消されることになる。

(6) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(7) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(8) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(9) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産および負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当半期の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第7号の3に基づくもの)	2026年6月18日
訂正発行登録書	2026年6月18日
有価証券報告書および添付書類	2026年6月24日
訂正発行登録書および添付書類	2026年6月24日
発行登録追補書類および添付書類	2026年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当半期末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第4回円貨社債(2025)	2025年1月	300億円	—	300億円	該当なし
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第5回円貨社債(2026)	2026年7月	200億円	—	200億円	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

①【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

会計年度 [自 2025年1月1日 2026年6月24日
至 2025年12月31日 関東財務局長に提出]

②【臨時報告書】

該当なし

③【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし